令和６年度

決算特別委員会資料

病院局

目　次

Ⅰ 令和６年度県立病院事業会計決算状況
〔概要〕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
1　収益的収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2　資本的収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
3　企業債の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
4　比較貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
5　一般会計繰入金の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
6　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
7　現金預金残高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
8　臨床指標・経営指標（病院事業全体） ・・・・・・・・・・・・・・・ 13

Ⅱ 経営改善の取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

Ⅲ 令和６年度病院別決算状況
1　宮崎病院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
2　延岡病院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
3　日南病院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

Ⅳ 令和６年度　監査結果報告書指摘事項等総括表 ・・・・・・・・ 28

Ⅰ　令和６年度県立病院事業会計決算状況

〔概要〕

経営管理課

- 純損益は、19億6,153万円（対前年度＋23億2,231万円）の赤字（３年連続）
- 経常損益は、19億6,153万円（対前年度＋５億6,801万円）の赤字（３年連続）
- 償却前損益は、２億3,006万円（対前年度＋４億8,027万円）の黒字（黒字転換）
- 一部未払金を除いた現金預金残高(運転資金)は、45億6,910万円（対前年度＋21億97万円）
- 対収支計画では、純損益は２億2,382万円増加、償却前損益は１億7,722万円増加

（単位：千円）

区　分	純損益 （経常損益も同額）	償却前損益	現金預金残高 （運転資金）	（一部未払金除く）
6年度収支計画	△ 2,185,352	52,839	4,535,530	4,535,530
6年度決算	△ 1,961,533	230,063	9,122,236	4,569,098
宮崎病院	△ 816,088	780,207	－	－
延岡病院	△ 14,990	358,239	－	－
日南病院	△ 1,130,455	△ 908,383	－	－
増減	223,819	177,223	4,586,706	33,568

※　四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある（以下、同じ）。

Ⅰ　令和６年度県立病院事業会計決算状況

１　収益的収支

純損益は、19億6,153万円の赤字（３年連続）

- 旧宮崎病院の解体に伴う特別損失等がなくなり、純損益は改善
- 入院・外来収益は対前年度11億8,165万円増加
- 物価高騰や賃金の上昇により費用（給与費、材料費、経費）が対前年度22億1,177万円増加
- 給与改定や物価高騰に伴う補正予算等により一般会計繰入金が対前年度15億8,315万円増加
- 償却前損益は２億3,006万円の黒字（対前年度４億8,027万円増加）

（単位：千円、%）

区　分	６年度	５年度	増減	増減率	説　明
病院事業収益	40,642,011	38,159,376	2,482,634	6.5	【入院収益】 単価が減少したものの、患者数の増により増加 【外来収益】 患者数が減少したものの、単価の増により増加 【一般会計繰入金】 補正予算等により増加
入院収益	23,403,918	22,897,963	505,955	2.2	
外来収益	9,157,317	8,481,628	675,690	8.0	
一般会計繰入金	5,553,935	3,970,784	1,583,150	39.9	
（病床確保料）	0	659,067	△ 659,067	皆減	
長期前受金戻入	1,997,976	1,976,013	21,964	1.1	
その他収益	528,864	627,007	△ 98,144	△ 15.7	
特別利益	0	205,980	△ 205,980	皆減	
病院事業費用	42,603,544	42,443,219	160,325	0.4	【給与費】 給与改定等により増加 【材料費】 高額医薬品の新規採用や使用増等により増加 【経費】 システム、医療機器の保守委託費増等による増加
給与費	19,412,252	18,225,810	1,186,442	6.5	
材料費	10,835,086	10,036,759	798,327	8.0	
経費	6,088,421	5,861,422	226,999	3.9	
減価償却費	3,844,867	3,973,671	△ 128,805	△ 3.2	
その他費用	2,422,917	2,385,272	37,645	1.6	
特別損失	0	1,960,284	△ 1,960,284	皆減	
当年度純損益	△ 1,961,533	△ 4,283,842	2,322,309	－	
（経常損益）	△ 1,961,533	△ 2,529,539	568,006	－	
（経常損益）※病床確保料除く	△ 1,961,533	△ 3,188,606	1,227,073	－	
（償却前損益）	230,063	△ 250,211	480,274	－	
資本的収支	2,860,099	△ 2,502,467	5,362,566	－	
資金収支	3,090,162	△ 2,752,678	5,842,839	－	

Ⅰ　令和６年度県立病院事業会計決算状況

患者数は、延入院患者数30万6,074人、延外来患者数33万8,801人。延入院患者数については前年度から増加

・　延入院患者数は宮崎病院と延岡病院で増加したものの、日南病院が減少
・　延外来患者数は延岡病院で増加したものの、宮崎病院と日南病院で減少

（単位：人、%）

区　分		６年度	５年度	増減	増減率
延入院患者数		306,074	297,652	8,422	2.8
	宮崎病院	138,461	136,410	2,051	1.5
	延岡病院	105,102	94,537	10,565	11.2
	日南病院	62,511	66,705	△ 4,194	△ 6.3
延外来患者数		338,801	340,707	△ 1,906	△ 0.6
	宮崎病院	154,170	155,904	△ 1,734	△ 1.1
	延岡病院	107,605	101,297	6,308	6.2
	日南病院	77,026	83,506	△ 6,480	△ 7.8

Ⅰ　令和６年度県立病院事業会計決算状況

- 宮崎病院は、８億1,609万円の赤字（４年連続）
- 延岡病院は、　　1,499万円の赤字（２年連続）
- 日南病院は、11億3,046万円の赤字（３年連続）

（単位：千円）

区　分		宮崎病院	延岡病院	日南病院	事業合計
病院事業収益		19,993,417	14,507,409	6,141,185	40,642,011
	入院収益	10,758,275	9,021,498	3,624,145	23,403,918
	外来収益	5,004,727	2,948,972	1,203,619	9,157,317
	一般会計繰入金	2,912,645	1,776,243	865,047	5,553,935
	長期前受金戻入	988,424	636,749	372,803	1,997,976
	その他収益	329,346	123,947	75,571	528,864
	特別利益	0	0	0	0
病院事業費用		20,809,505	14,522,399	7,271,640	42,603,544
	給与費	9,165,114	6,410,824	3,836,314	19,412,252
	材料費	5,391,169	4,241,173	1,202,745	10,835,086
	経費	2,686,292	2,093,481	1,308,649	6,088,421
	減価償却費	2,348,410	940,419	556,038	3,844,867
	その他費用	1,218,521	836,502	367,894	2,422,917
	特別損失	0	0	0	0
当年度純損益		△ 816,088	△ 14,990	△ 1,130,455	△ 1,961,533
	（経常損益）	△ 816,088	△ 14,990	△ 1,130,455	△ 1,961,533
	（償却前損益）	780,207	358,239	△ 908,383	230,063
資本的収支		△ 1,129,502	△ 597,743	4,587,344	2,860,099
資金収支		△ 349,295	△ 239,504	3,678,960	3,090,162

６年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△ 6,580,809	5,735,418	△ 11,828,093	△ 12,673,484

２　資本的収支

収支差は、28億6,010万円の収入超過
・　一般会計から50億円を借入
・　電子カルテシステムの更新による企業債及び建設改良費の増

（単位：千円、%）

区　分				６年度	５年度	増減	増減率	説　明
資本的収入				15,625,410	5,671,013	9,954,397	175.5	
	企業債			8,008,800	2,756,182	5,252,618	190.6	【企業債】
	一般会計負担金			2,612,110	2,908,524	△ 296,414	△ 10.2	電子カルテシステム更新による増加
	一般会計借入金			5,000,000	0	5,000,000	皆増	【一般会計借入金】
	補助金			0	6,307	△ 6,307	皆減	一般会計からの借入による増加
	その他			4,500	0	4,500	皆増	
資本的支出				12,765,311	8,173,479	4,591,831	56.2	
	建設改良費			8,342,520	3,471,177	4,871,343	140.3	
		改築整備費		1,872,734	577,045	1,295,689	224.5	
		その他改良工事費		695,795	793,078	△ 97,283	△ 12.3	【改築整備費】
		資産購入費		5,643,362	1,892,232	3,751,130	198.2	宮崎病院再整備に係る工事の出
			医療器械購入費	923,799	1,303,031	△ 379,232	△ 29.1	来高増による増加
			施設備品購入費	1,271,583	501,639	769,944	153.5	【資産購入費】
			無形固定資産購入費	3,447,981	87,562	3,360,419	3,837.8	電子カルテシステム更新による増加
		リース資産購入費		130,629	208,822	△ 78,193	△ 37.4	
	企業債償還金（元金）			4,415,140	4,693,302	△ 278,162	△ 5.9	
	投資			7,650	9,000	△ 1,350	△ 15.0	
収支差				2,860,099	△ 2,502,467	5,362,566	－	

３　企業債の状況

○　**企業債発行額**　80億　880万円
（内　訳）
ア　建設改良工事　25億　540万円
イ　医療器械・施設備品　20億5,569万円
ウ　無形固定資産　34億4,771万円

○　**当年度償還額**　44億1,514万円

○　**当年度末未償還残高**　486億7,425万円（対前年度末＋35億9,366万円）

【令和６年度企業債借入償還状況】　（単位：千円）

病院名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
宮崎病院	33,156,197	3,784,300	1,905,834	35,034,662
延岡病院	6,791,211	2,642,000	1,454,503	7,978,708
日南病院	5,133,183	1,582,500	1,054,803	5,660,880
事業合計	45,080,591	8,008,800	4,415,140	48,674,250

4　比較貸借対照表

（単位：千円，％）

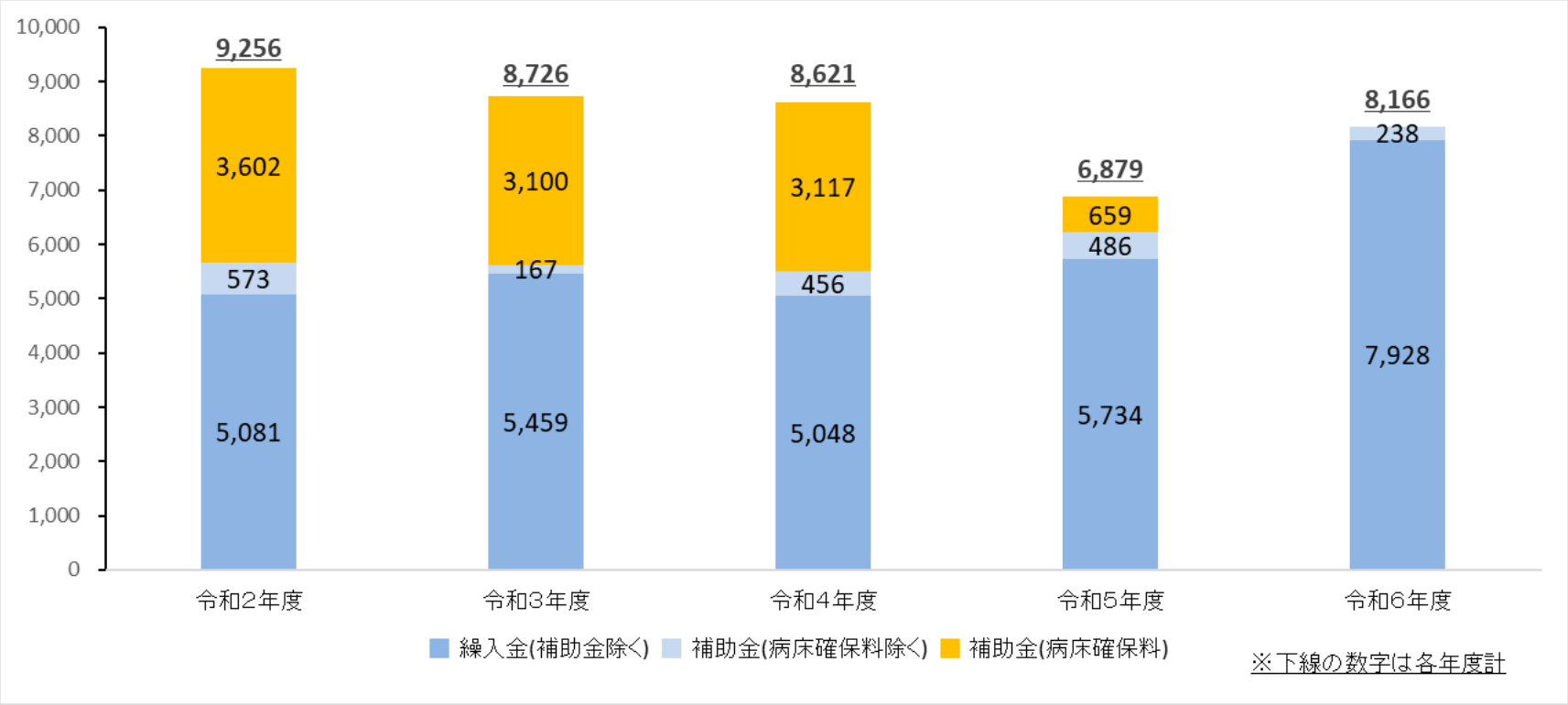
科目			6年度	5年度	増減	増減率
（資産の部）	固定資産		58,737,857	54,687,327	4,050,531	7.4
	有形固定資産		51,101,946	50,626,328	475,618	0.9
		土地	4,016,416	4,016,416	0	0.0
		建物	34,643,257	35,412,023	△ 768,766	△ 2.2
		構築物	441,312	466,835	△ 25,524	△ 5.5
		器械備品	8,417,394	8,207,904	209,490	2.6
		車輌	12,313	19,117	△ 6,804	△ 35.6
		リース資産	1,039,716	1,144,645	△ 104,929	△ 9.2
		建設仮勘定	2,531,538	1,359,386	1,172,151	86.2
	無形固定資産		3,250,620	171,316	3,079,305	1,797.4
		電話加入権	1,680	1,680	0	0.0
		その他無形固定資産	3,248,941	169,636	3,079,305	1,815.2
	投資その他の資産		4,385,291	3,889,683	495,608	12.7
		長期貸付金	35,550	36,000	△ 450	△ 1.3
		長期前払消費税	4,349,241	3,853,183	496,058	12.9
		その他投資	500	500	0	0.0
	流動資産		21,263,551	19,065,741	2,197,810	11.5
	現金預金		9,122,236	2,468,126	6,654,110	269.6
	未収金		6,218,077	6,116,356	101,721	1.7
		うち医業未収金（過年度個人負担分）	69,650	64,741	4,909	7.6
	貸倒引当金		△ 37,926	△ 37,926	0	0.0
	貯蔵品		499,047	254,516	244,531	96.1
	前払金		98,300	111,457	△ 13,157	△ 11.8
	その他流動資産		5,363,817	10,153,212	△ 4,789,395	△ 47.2
	繰延勘定		0	0	0	-
	開発費		0	0	0	-
資産合計			80,001,409	73,753,068	6,248,341	8.5

科目			6年度	5年度	増減	増減率
（負債の部）	固定負債		54,992,326	46,085,166	8,907,160	19.3
	企業債		44,339,561	40,665,450	3,674,111	9.0
	他会計借入金		5,000,000	0	5,000,000	皆増
	リース債務		932,491	1,029,442	△ 96,951	△ 9.4
	引当金		4,720,274	4,390,274	330,000	7.5
		退職給付引当金	4,720,274	4,390,274	330,000	7.5
	流動負債		18,926,792	20,239,720	△ 1,312,929	△ 6.5
	一時借入金		0	0	0	-
	企業債		4,334,689	4,415,140	△ 80,452	△ 1.8
	他会計借入金		0	0	0	-
	リース債務		107,225	115,203	△ 7,978	△ 6.9
	未払金		7,729,952	4,215,710	3,514,241	83.4
	引当金		1,368,997	1,272,543	96,454	7.6
		賞与引当金	1,173,734	1,081,336	92,398	8.5
		その他引当金	195,263	191,207	4,056	2.1
	その他流動負債		5,385,929	10,221,123	△ 4,835,194	△ 47.3
	繰延収益		5,901,903	5,286,261	615,642	11.6
	長期前受金		48,504,327	46,076,849	2,427,477	5.3
	長期前受金収益化累計額		△ 42,602,423	△ 40,790,588	△ 1,811,835	4.4
負債合計			79,821,021	71,611,147	8,209,874	11.5
（資本の部）	資本金		12,743,396	12,743,396	0	0.0
	資本金		12,743,396	12,743,396	0	0.0
	剰余金		△ 12,563,008	△ 10,601,475	△ 1,961,533	18.5
	資本剰余金		110,476	110,476	0	0.0
	利益剰余金		△ 12,673,484	△ 10,711,951	△ 1,961,533	18.3
		当年度未処分利益剰余金	△ 12,673,484	△ 10,711,951	△ 1,961,533	18.3
資本合計			180,388	2,141,921	△ 1,961,533	△ 91.6
負債・資本合計			80,001,409	73,753,068	6,248,341	8.5

５　一般会計繰入金の推移

一般会計繰入金は、81億6,600万円（対前年度＋12億8,700万円）
・　病床確保料は令和５年度で廃止
・　給与改定や物価高騰に伴う補正予算等により増加

（単位：百万円）



６　キャッシュ・フロー計算書

現金預金の期末残高は、91億2,224万円（対前年度＋66億5,411万円）

- 業務活動により37億8,087万円の増加
- 投資活動により57億2,042万円の減少
- 財務活動により85億9,366万円の増加

【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

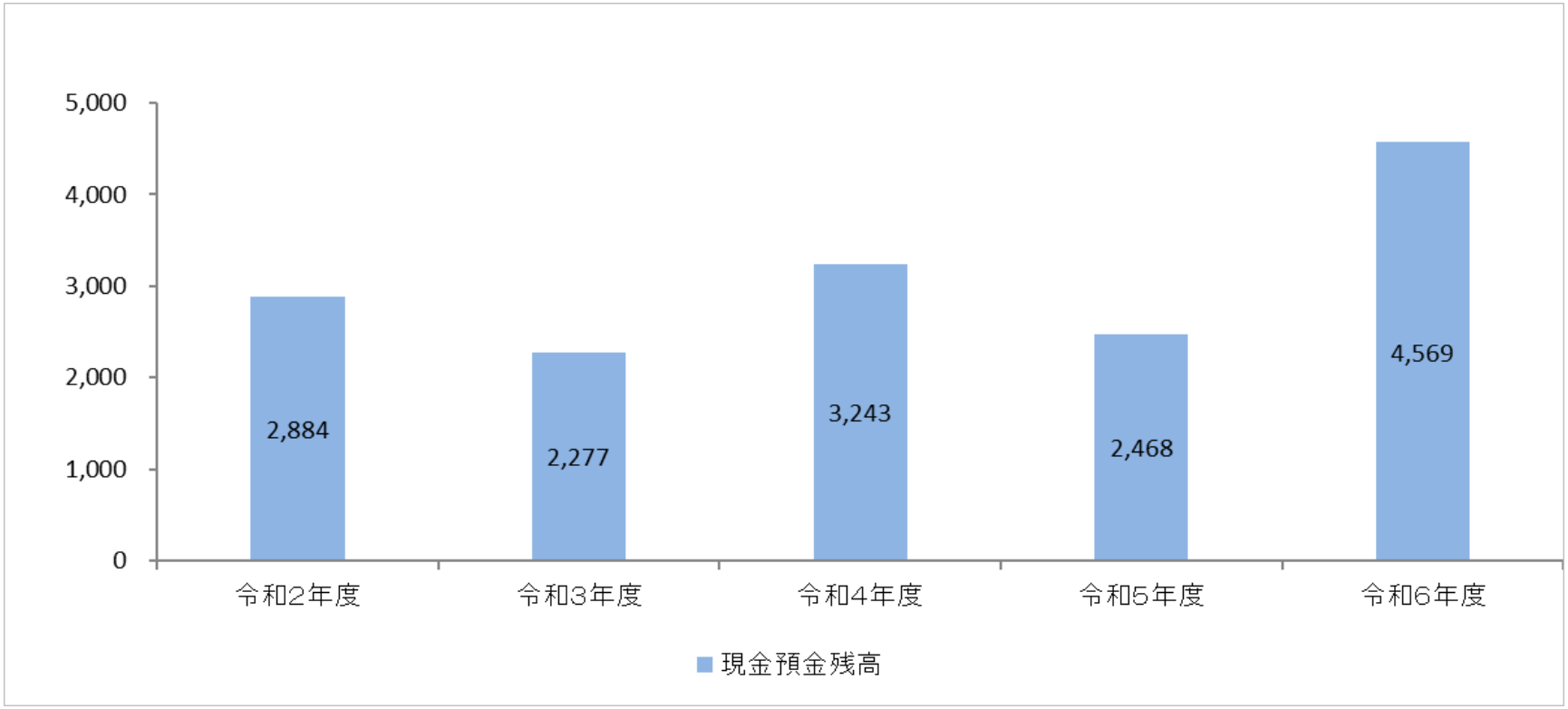
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,961,533
減価償却費	3,844,867
減耗損失	81,095
退職給付引当金の増減額（△は減少）	330,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	92,398
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	4,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 1,997,976
利息及び配当金の受領額	△ 681
利息の支払額	245,848
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 139
未収金の増減額（△は増加）	△ 101,721
前払金の増減額（△は増加）	13,157
その他流動資産の増減額（△は増加）	4,789,395
未払金の増減額（△は減少）	3,514,241
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,835,194
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 244,531
長期前払消費税勘定償却額	252,752
小計	4,026,032
利息及び配当金の受領額	681
利息の支払額	△ 245,848
計	3,780,865

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,449,776
有形固定資産の売却による収入	139
無形固定資産の取得による支出	△ 3,134,528
国庫補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	2,612,110
投資その他資産の取得による支出	△ 748,360
計	△ 5,720,415
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	8,008,800
企業債の償還による支出	△ 4,415,140
その他の他会計借入金による収入	5,000,000
他会計借入金の返済による支出	0
計	8,593,660
Ⅳ　現金預金の増減額	6,654,110
Ⅴ　現金預金の期首残高	2,468,126
Ⅵ　現金預金の期末残高	9,122,236

７　現金預金残高の推移

貸借対照表上の現金預金残高から、年度内に支払いが完了しなかった一部未払金を除いた
実質的な運転資金は、45億6,900万円（対前年度＋21億 97万円）

（単位：百万円）



８　臨床指標・経営指標（病院事業全体）

	区　分	実績値							目標値	差引	目標値		
		平30年度	令元年度	令２年度	令３年度	令４年度	令５年度	令６年度	令６年度		令７年度	令８年度	令９年度
1	経常収支比率　（%）	98.6	97.4	103.0	100.1	97.0	93.8	95.4	94.9	0.5	93.5	94.6	97.0
2	医業収支比率　（%）	91.0	90.2	84.2	84.2	82.2	85.0	83.2	82.8	0.4	81.8	85.4	87.5
3	修正医業収支比率　（%）	88.9	88.2	82.2	82.0	80.3	83.0	81.6	81.2	0.4	80.3	84.0	86.1

Ⅱ　経営改善の取組

1　収益の確保

○ 外部コンサルタントを活用した診療報酬制度（DPC制度）への適切な対応

令和６年度 コンサル実施回数 35回（宮崎：10回、延岡：11回、日南：14回）

★令和７年６月から適用される機能評価係数Ⅱ※(令和５年10月～令和６年９月実績）において
延岡病院が**２年連続「全国１位」**（ＤＰＣ標準病院群1,501病院中）
宮崎病院：32位（前年度61位）、**日南病院：114位**（前年度198位）

※機能評価係数Ⅱ：在院日数短縮の努力や医療資源投入量、地域医療を担う体制の充実度など診療実績や医療の質向上への貢献度を評価する係数（＝DPC病院の通知表）

令和６年度入院・外来収益 対前年度11億8,165万円増（3.8%増）

※令和６年度診療報酬改定率：0.88%（本体）

宮崎病院：５億5,024万円増（3.6%増）
延岡病院：７億6,287万円増（6.8%増）
日南病院：１億3,147万円減（2.7%減）※主に患者数の減少によるもの

2　費用の節減・見直し

令和６年度効果額 対前年度２億4,725万円節減

○ 医薬品等の共同購入や専門家を活用した価格交渉による費用節減　１億　414万円
○ 宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用による診療材料費削減　１億2,387万円
○ 医療機器等の共同調達による費用削減　1,924万円
○ 宮崎・日南病院で原価計算システム運用開始　※延岡病院は令和５年度に導入済

3　各病院の取組

⑴ 宮崎病院

○ がん医療機能の高度化（ IMRT（高度な放射線治療）の導入　等）
・令和６年10月：新たな放射線治療医の配置
・令和７年３ 月：IMRT機器設置（令和７年７月治療開始）

○ 高度な最先端医療の提供
・ダ・ヴィンチ手術実績：令和６年度 122件（対前年度 ＋３件）

⑵ 延岡病院

○ ハイブリッド手術室の運用
・令和６年４月：本格運用開始
・手術・検査件数（心臓カテーテル等）：令和６年度 145件

○ 外来化学療法提供体制の充実
・外来化学療法延べ件数：令和６年度 3,463件（対前年度 ＋34件）

⑶ 日南病院

○ 病院機能最適化、病棟再編
・稼働病床数：281床 ⇒ 229床（令和６年12月１日付け 52床削減）
・病床利用率：58.8%（令和６年11月）⇒ 76.4%（令和６年12月~令和７年３月 平均）

○ 公立病院等との機能分化
・日南市長・串間市長を訪問の上、今後の連携強化を依頼
（日南市訪問：令和６年７月31日、串間市訪問：令和６年８月26日）
・次期地域医療構想を見据えた公立病院のあり方に関する研修会を開催

Ⅲ　令和６年度病院別決算状況

１　宮崎病院

県立宮崎病院

純損益は、8億1,609万円の赤字（４年連続）
・　旧宮崎病院の解体に伴う特別損失等がなくなり、純損益は改善
・　償却前損益は７億8,021万円の黒字（対前年度４億2,469万円増加）

（単位：千円、%）

区　分	６年度	５年度	増　減	増減率	説　明
病院事業収益	19,993,417	18,773,437	1,219,981	6.5	
入院収益	10,758,275	10,590,053	168,222	1.6	
外来収益	5,004,727	4,622,709	382,018	8.3	【入院収益】
一般会計繰入金	2,912,645	1,915,888	996,757	52.0	患者数、単価の増により増加
（病床確保料）	0	279,049	△ 279,049	皆減	【外来収益】
長期前受金戻入	988,424	1,056,986	△ 68,562	△ 6.5	患者数が減少したものの、単価の増により増加
その他収益	329,346	381,820	△ 52,474	△ 13.7	
特別利益	0	205,980	△ 205,980	皆減	
病院事業費用	20,809,505	21,803,202	△ 993,697	△ 4.6	＜３病院共通＞
給与費	9,165,114	8,573,231	591,883	6.9	【給与費】
材料費	5,391,169	5,073,817	317,352	6.3	給与改定等により増加
経費	2,686,292	2,557,359	128,933	5.0	【材料費】
減価償却費	2,348,410	2,504,055	△ 155,645	△ 6.2	高額医薬品の新規採用や使用増等により増加
その他費用	1,218,521	1,134,456	84,065	7.4	【経費】
特別損失	0	1,960,284	△ 1,960,284	皆減	システム、医療機器の保守委託費増等による増加
当年度純損益	△ 816,088	△ 3,029,765	2,213,677	－	
（経常損益）	△ 816,088	△ 1,275,461	459,373	－	
（経常損益）※病床確保料除く	△ 816,088	△ 1,554,510	738,422	－	
（償却前損益）	780,207	355,522	424,686	－	
資本的収支	△ 1,129,502	△ 1,222,463	92,961	－	
資金収支	△ 349,295	△ 866,942	517,647	－	

Ⅲ　令和６年度病院別決算状況

・　入院は、延患者数が増加、患者一人一日当たりの収益が増加
・　外来は、延患者数が減少、患者一人一日当たりの収益が増加

区　分			６年度	５年度	増　減	増減率(%)
入院	延患者数	（人）	138,461	136,410	2,051	1.5
	新規患者数	（人）	11,334	10,785	549	5.1
	一日平均患者数	（人）	379	373	6	1.6
	患者一人一日当たり入院収益	（円）	77,699	77,634	65	0.1
	稼働病床利用率	（%）	76.9	75.6	1.3	－
	平均在院日数	（日）	11.2	11.7	△ 0.5	△ 4.3
外来	延患者数	（人）	154,170	155,904	△ 1,734	△ 1.1
	新規患者数	（人）	15,922	16,541	△ 619	△ 3.7
	一日平均患者数	（人）	634	642	△ 8	△ 1.2
	患者一人一日当たり外来収益	（円）	32,462	29,651	2,811	9.5

Ⅲ　令和６年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○　目標設定指標（宮崎病院）

	区　分	実績値							目標値	差引	目標値		
		平30年度	令元年度	令２年度	令３年度	令４年度	令５年度	令６年度	令６年度		令７年度	令８年度	令９年度
1	手術件数　（件）	9,900	10,450	8,342	8,337	9,566	9,722	9,718	9,800	-82	9,900	10,000	10,100
2	入院患者のパス適用率　（%）	-	52.9	48.6	48.5	48.1	47.8	49.4	50.0	-0.6	50.0	50.0	50.0
3	紹介率　（%）	76.2	79.5	81.1	91.2	84.4	89.3	91.0	90.0	1.0	90.0	90.0	90.0
4	逆紹介率　（%）	72.7	79.0	93.8	81.7	90.2	101.2	99.8	80.0	19.8	80.0	80.0	80.0
5	経常収支比率　（%）	98.5	95.2	101.8	93.3	92.9	93.6	96.1	95.5	0.6	93.5	95.3	97.2
6	医業収支比率　（%）	90.2	87.5	81.0	79.4	79.7	84.1	82.7	82.3	0.4	81.7	85.3	87.6
7	修正医業収支比率　（%）	88.1	85.5	79.0	77.3	77.8	82.2	81.2	80.8	0.4	80.4	84.0	86.3
8	稼働病床利用率　（%）	75.4	74.0	60.8	69.7	76.2	75.6	76.9	78.5	-1.6	80.1	81.1	81.9
9	１日当たり入院患者数　（人）	403	396	316	340	372	373	379	387	-8	392	398	402
10	１日当たり外来患者数　（人）	699	705	599	633	654	642	634	630	4	641	652	655
11	１日平均入院単価　（円）	60,223	61,252	68,304	64,773	73,447	77,634	77,699	78,232	-533	79,811	83,905	85,523
12	１日平均外来単価　（円）	19,493	21,546	24,375	25,309	26,894	29,651	32,462	31,757	705	32,067	33,107	33,424

Ⅲ　令和６年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○　実績管理指標（宮崎病院）

	区　分		実績値									
			平30年度	令元年度	令２年度	令３年度	令４年度	令５年度	令６年度	令７年度	令８年度	令９年度
1	重症患者の割合　※１	（%）	30.0	30.0	32.7	34.2	31.3	32.0	26.2			
			－	－	－	－	－	－	37.4			
2	外来化学療法を行った延患者数	（人）	－	4,468	4,248	4,270	4,843	5,692	6,336			
3	救急患者数	（人）	8,134	7,842	5,850	6,989	7,901	7,322	6,801			
4	救急車受入件数	（件）	4,794	4,641	3,629	4,234	5,001	4,758	4,335			
5	ＤＭＡＴチーム数	（チーム）	7	7	6	5	7	7	7			
6	高度な手術件数の割合　※２	（%）	38.5	34.7	37.6	38.8	39.8	41.3	42.2			
7	在宅復帰率	（%）	－	－	－	－	－	88.4	90.5			
8	平均在院日数	（日）	12.1	12.0	12.1	11.9	11.8	11.7	11.2			
9	クリニカルパス件数	（件）	－	5,922	4,273	4,632	5,098	5,137	5,609			
10	後発医薬品の使用割合	（%）	85.1	91.2	93.1	91.3	89.4	91.7	93.8			
11	給与費の対修正医業収益比率	（%）	58.4	59.5	65.8	65.5	57.1	55.5	57.3			
12	材料費・経費の対修正医業収益比率	（%）	46.3	48.9	51.4	54.4	49.7	49.4	50.5			
13	医師数	（人）	108	111	110	108	110	112	110			
14	認定看護師配置数	（人）	22	24	23	24	24	22	24			
15	総看護師配置数	（人）	459	469	468	483	500	505	501			
16	認定薬剤師配置数	（人）	3	3	2	2	4	4	5			
17	総薬剤師配置数	（人）	19	21	21	22	22	21	21			
18	臨床研修医受入数	（人）	50	55	51	50	56	50	56			

※１　一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合（令和６年診療報酬改定により２つの患者割合が設定）
　　上段：Ａ項目（医学管理や処置等の実施状況）３点以上またはＣ項目（手術や検査の実施状況）１点以上に該当する患者割合
　　下段：Ａ項目２点以上またはＣ項目１点以上に該当する患者割合
※２　点数が１万点以上の手術件数の割合

２　延岡病院

県立延岡病院

純損益は、1,499万円の赤字（２年連続）
・　償却前損益は３億5,824万円の黒字（対前年度２億9,180万円増加）

（単位：千円、%）

区　分	６年度	５年度	増　減	増減率	説　明
病院事業収益	14,507,409	13,195,400	1,312,009	9.9	【入院収益】 単価が減少したものの、患者数の増により増加 【外来収益】 患者数、単価の増により増加
入院収益	9,021,498	8,556,356	465,142	5.4	
外来収益	2,948,972	2,651,242	297,730	11.2	
一般会計繰入金	1,776,243	1,292,444	483,798	37.4	
（病床確保料）	0	241,037	△ 241,037	皆減	
長期前受金戻入	636,749	566,247	70,502	12.5	
その他収益	123,947	129,111	△ 5,165	△ 4.0	
特別利益	0	0	0	－	
病院事業費用	14,522,399	13,514,242	1,008,157	7.5	＜３病院共通＞ 【給与費】 給与改定等により増加 【材料費】 高額医薬品の新規採用や使用増等により増加 【経費】 システム、医療機器の保守委託費増等による増加
給与費	6,410,824	5,981,154	429,670	7.2	
材料費	4,241,173	3,775,988	465,184	12.3	
経費	2,093,481	2,017,363	76,118	3.8	
減価償却費	940,419	894,026	46,392	5.2	
その他費用	836,502	845,710	△ 9,208	△ 1.1	
特別損失	0	0	0	－	
当年度純損益	△ 14,990	△ 318,842	303,852	－	
（経常損益）	△ 14,990	△ 318,842	303,852	－	
（経常損益）※病床確保料除く	△ 14,990	△ 559,879	544,889	－	
（償却前損益）	358,239	66,444	291,795	－	
資本的収支	△ 597,743	△ 735,305	137,562	－	
資金収支	△ 239,504	△ 668,861	429,357	－	

Ⅲ　令和６年度病院別決算状況

・　入院は、延患者数が増加、患者一人一日当たりの収益が減少
・　外来は、延患者数が増加、患者一人一日当たりの収益が増加

区　分			６年度	５年度	増　減	増減率(%)
入院	延患者数	（人）	105,102	94,537	10,565	11.2
	新規患者数	（人）	8,173	7,791	382	4.9
	一日平均患者数	（人）	288	258	30	11.6
	患者一人一日当たり入院収益	（円）	85,836	90,508	△ 4,672	△ 5.2
	稼働病床利用率	（%）	74.2	66.6	7.6	－
	平均在院日数	（日）	11.9	11.1	0.8	7.2
外来	延患者数	（人）	107,605	101,297	6,308	6.2
	新規患者数	（人）	11,760	11,263	497	4.4
	一日平均患者数	（人）	443	417	26	6.2
	患者一人一日当たり外来収益	（円）	27,406	26,173	1,233	4.7

Ⅲ　令和６年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○　目標設定指標（延岡病院）

	区　分	実績値							目標値	差引	目標値		
		平30年度	令元年度	令２年度	令３年度	令４年度	令５年度	令６年度	令６年度		令７年度	令８年度	令９年度
1	手術件数　（件）	6,891	6,983	6,118	6,246	6,062	6,552	7,087	6,185	902	6,226	6,259	6,292
2	入院患者のパス適用率　（%）	57.8	53.7	52.3	56.5	61.1	60.7	60.5	61.1	-0.6	61.1	61.1	61.1
3	紹介率　（%）	86.4	85.9	83.7	84.3	82.8	84.2	83.9	85.0	-1.1	85.0	85.0	85.0
4	逆紹介率　（%）	113.8	122.1	129.8	142.9	148.0	126.9	133.7	150.0	-16.3	150.0	150.0	150.0
5	経常収支比率　（%）	102.8	101.7	110.8	109.7	105.0	97.6	99.9	99.1	0.8	97.3	97.4	99.6
6	医業収支比率　（%）	97.5	96.2	93.2	94.5	91.1	91.4	89.9	89.0	0.9	86.9	90.7	92.2
7	修正医業収支比率　（%）	94.8	93.6	90.6	91.6	88.4	88.8	87.8	86.9	0.9	85.0	88.9	90.3
8	稼働病床利用率　（%）	80.4	78.7	69.9	71.8	71.6	66.6	74.2	73.0	1.2	73.9	74.6	74.8
9	１日当たり入院患者数　（人）	312	305	271	279	278	258	288	283	5	284	284	284
10	１日当たり外来患者数　（人）	424	422	386	416	411	417	443	442	1	453	464	470
11	１日平均入院単価　（円）	68,121	70,233	75,668	77,464	79,004	90,508	85,836	87,006	-1,170	88,306	94,589	95,913
12	１日平均外来単価　（円）	22,769	26,084	27,247	26,863	25,705	26,173	27,406	26,746	660	27,492	28,876	29,639

Ⅲ　令和６年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○　**実績管理指標（延岡病院）**

	区　分		実績値									
			平30年度	令元年度	令２年度	令３年度	令４年度	令５年度	令６年度	令７年度	令８年度	令９年度
1	重症患者の割合　※１	（%）	36.2	38.2	37.8	36.1	35.6	32.9	24.1			
			－	－	－	－	－	－	34.2			
2	外来化学療法を行った延患者数	（人）	2,542	2,976	3,170	3,361	3,617	3,429	3,463			
3	救急患者数	（人）	6,202	5,876	4,926	5,824	5,322	4,640	4,726			
4	救急車受入件数	（件）	3,183	3,216	2,981	3,656	3,392	3,011	3,072			
5	ＤＭＡＴチーム数	（チーム）	3	2	2	2	3	2	2			
6	高度な手術件数の割合　※２	（%）	46.1	47.0	48.6	47.4	47.6	43.8	42.2			
7	在宅復帰率	（%）	90.7	90.5	88.2	87.9	89.2	89.6	89.0			
8	平均在院日数	（日）	12.5	12.3	12.1	11.6	11.5	11.1	11.9			
9	クリニカルパス件数	（件）	4,872	4,521	3,952	4,573	4,975	4,740	4,921			
10	後発医薬品の使用割合	（%）	96.8	97.2	97.0	97.6	95.6	95.6	93.8			
11	給与費の対修正医業収益比率	（%）	48.6	49.2	51.7	50.7	52.4	52.9	53.1			
12	材料費・経費の対修正医業収益比率	（%）	48.4	48.3	49.6	49.6	51.8	51.3	52.5			
13	医師数	（人）	55	61	60	68	65	67	68			
14	認定看護師配置数	（人）	12	12	13	16	16	13	14			
15	総看護師配置数	（人）	368	371	368	375	377	383	390			
16	認定薬剤師配置数	（人）	5	3	3	2	1	1	4			
17	総薬剤師配置数	（人）	16	20	17	17	19	19	18			
18	臨床研修医受入数	（人）	10	11	6	7	11	13	11			

※１　一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合（令和６年診療報酬改定により２つの患者割合が設定）
　　上段：Ａ項目（医学管理や処置等の実施状況）３点以上またはＣ項目（手術や検査の実施状況）１点以上に該当する患者割合
　　下段：Ａ項目２点以上またはＣ項目１点以上に該当する患者割合
※２　点数が１万点以上の手術件数の割合

３　日南病院

県立日南病院

純損益は、11億3,046万円の赤字（３年連続）
・　償却前損益は９億838万円の赤字（対前年度２億3,621万円減少）

（単位：千円、%）

区　分	６年度	５年度	増　減	増減率	説　明
病院事業収益	6,141,185	6,190,540	△ 49,355	△ 0.8	
入院収益	3,624,145	3,751,554	△ 127,409	△ 3.4	
外来収益	1,203,619	1,207,677	△ 4,059	△ 0.3	【入院収益】 単価が増加したものの、患者数の減により減少
一般会計繰入金	865,047	762,452	102,595	13.5	
（病床確保料）	0	138,981	△ 138,981	皆減	【外来収益】 単価が増加したものの、患者数の減により減少
長期前受金戻入	372,803	352,780	20,023	5.7	
その他収益	75,571	116,076	△ 40,505	△ 34.9	
特別利益	0	0	0	－	
病院事業費用	7,271,640	7,125,775	145,865	2.0	＜３病院共通＞
給与費	3,836,314	3,671,425	164,889	4.5	【給与費】 給与改定等により増加
材料費	1,202,745	1,186,954	15,791	1.3	
経費	1,308,649	1,286,700	21,949	1.7	【材料費】 高額医薬品の新規採用や使用増等により増加
減価償却費	556,038	575,591	△ 19,552	△ 3.4	
その他費用	367,894	405,106	△ 37,212	△ 9.2	【経費】 システム、医療機器の保守委託費増等による増加
特別損失	0	0	0	－	
当年度純損益	△ 1,130,455	△ 935,235	△ 195,220	－	
（経常損益）	△ 1,130,455	△ 935,235	△ 195,220	－	
（経常損益）※病床確保料除く	△ 1,130,455	△ 1,074,216	△ 56,239	－	
（償却前損益）	△ 908,383	△ 672,176	△ 236,207	－	
資本的収支	4,587,344	△ 544,699	5,132,043	－	
資金収支	3,678,960	△ 1,216,875	4,895,836	－	

Ⅲ　令和６年度病院別決算状況

・　入院は、延患者数が減少、患者一人一日当たりの収益が増加
・　外来は、延患者数が減少、患者一人一日当たりの収益が増加

区　分			６年度	５年度	増　減	増減率(%)
入院	延患者数	(人)	62,511	66,705	△ 4,194	△ 6.3
	新規患者数	(人)	4,185	4,245	△ 60	△ 1.4
	一日平均患者数	(人)	171	182	△ 11	△ 6.0
	患者一人一日当たり入院収益	(円)	57,976	56,241	1,735	3.1
	稼働病床利用率	(%)	64.9	64.9	0.0	－
	平均在院日数	(日)	13.9	14.8	△ 0.9	△ 6.1
外来	延患者数	(人)	77,026	83,506	△ 6,480	△ 7.8
	新規患者数	(人)	6,189	7,061	△ 872	△ 12.3
	一日平均患者数	(人)	317	344	△ 27	△ 7.8
	患者一人一日当たり外来収益	(円)	15,626	14,462	1,164	8.0

Ⅲ　令和６年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○　目標設定指標（日南病院）

	区　分	実績値							目標値	差引	目標値		
		平30年度	令元年度	令２年度	令３年度	令４年度	令５年度	令６年度	令６年度		令７年度	令８年度	令９年度
1	手術件数　（件）	4,037	4,043	3,508	3,501	3,448	3,908	3,682	4,000	−318	4,000	4,000	4,000
2	入院患者のパス適用率　（%）	36.1	32.5	31.1	32.2	33.2	35.5	47.9	34.9	13.0	35.3	35.6	36.0
3	紹介率　（%）	58.9	64.8	67.2	67.7	67.9	68.5	74.3	69.1	5.2	69.7	70.2	70.8
4	逆紹介率　（%）	97.5	104.0	95.3	95.8	103.7	111.7	130.7	101.7	29.0	102.6	103.4	104.1
5	経常収支比率　（%）	91.6	94.8	92.0	99.0	93.8	86.9	84.5	84.9	−0.4	85.8	86.4	90.8
6	医業収支比率　（%）	81.5	85.6	75.6	76.9	73.1	75.2	71.4	71.8	−0.4	71.5	74.5	77.0
7	修正医業収支比率　（%）	80.6	84.7	74.8	76.1	72.3	74.5	70.6	71.0	−0.4	70.8	73.8	76.3
8	稼働病床利用率　（%）	71.4	80.2	64.2	64.6	62.0	64.9	64.9	64.4	0.5	75.7	77.7	77.0
9	１日当たり入院患者数　（人）	201	225	181	181	174	182	171	174	−3	173	172	171
10	１日当たり外来患者数　（人）	369	368	333	364	346	344	317	324	−7	325	324	320
11	１日平均入院単価　（円）	50,985	48,875	51,353	53,491	55,407	56,241	57,976	57,690	286	59,437	62,564	64,350
12	１日平均外来単価　（円）	12,940	14,516	15,582	14,417	13,790	14,462	15,626	15,339	287	15,546	16,109	16,321

Ⅲ　令和６年度病院別決算状況

臨床指標・経営指標

○　**実績管理指標（日南病院）**

	区　分		実績値									
			平30年度	令元年度	令２年度	令３年度	令４年度	令５年度	令６年度	令７年度	令８年度	令９年度
1	重症患者の割合　※１	（%）	36.0	30.7	33.4	33.9	31.4	30.5	21.2			
			－	－	－	－	－	－	28.1			
2	外来化学療法を行った延患者数	（人）	1,076	1,076	1,282	1,115	991	990	1,160			
3	救急患者数	（人）	4,567	4,916	3,918	4,094	4,113	4,230	4,048			
4	救急車受入件数	（件）	1,179	1,227	1,013	1,203	1,147	1,211	1,212			
5	ＤＭＡＴチーム数	（チーム）	2	2	2	2	1	1	1			
6	高度な手術件数の割合　※２	（%）	39.8	39.7	37.5	39.4	38.7	37.3	35.5			
7	在宅復帰率	（%）	91.8	90.5	88.7	90.2	89.2	89.6	89.1			
8	平均在院日数	（日）	15.0	16.6	16.0	15.3	15.5	14.8	13.9			
9	クリニカルパス件数	（件）	1,775	1,634	1,316	1,406	1,374	1,615	2,041			
10	後発医薬品の使用割合	（%）	89.0	90.1	89.2	89.2	95.5	96.7	97.7			
11	給与費の対修正医業収益比率	（%）	64.7	61.1	70.9	70.3	75.3	73.0	78.4			
12	材料費・経費の対修正医業収益比率	（%）	46.1	44.7	49.7	48.5	49.7	49.2	51.3			
13	医師数	（人）	37	36	41	41	42	40	39			
14	認定看護師配置数	（人）	7	7	7	8	8	7	8			
15	総看護師配置数	（人）	248	243	244	244	235	238	237			
16	認定薬剤師配置数	（人）	1	3	1	2	2	1	1			
17	総薬剤師配置数	（人）	10	10	10	11	12	12	13			
18	臨床研修医受入数	（人）	14	11	7	14	12	11	3			

※１　一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合（令和６年診療報酬改定により２つの患者割合が設定）
　　上段：Ａ項目（医学管理や処置等の実施状況）３点以上またはＣ項目（手術や検査の実施状況）１点以上に該当する患者割合
　　下段：Ａ項目２点以上またはＣ項目１点以上に該当する患者割合
※２　点数が１万点以上の手術件数の割合

経営管理課

令和６年度　監査結果報告書指摘事項等総括表

指　摘　項　目	指　摘　内　容　と　所　属
（１）契約事務	【指摘事項】 　ナースコールシステム保守点検業務委託について、履行確認の行われていないものがあった。 県立宮崎病院
計	１件

令和６年度

決算特別委員会資料

福祉保健部

目 次

１．「宮崎県総合計画２０２３」における分野別施策の体系 ･････････ 決算３～決算11

２．令和６年度決算事項別明細総括表 ･････････････････････････ 決算12～決算13

３．令和６年度福祉保健部に係る監査結果報告書指摘事項等総括表 ･･･ 決算14

４．令和６年度決算事項別明細説明資料

○ 福祉保健課 ･････････････ 決算15
○ 指導監査・援護課 ･･････ 決算32
○ 医療政策課 ･････････････ 決算37
○ 国民健康保険課 ････････ 決算50
○ 長寿介護課 ･････････････ 決算60
○ 障がい福祉課 ･･････････ 決算76
○ 衛生管理課 ･････････････ 決算 93
○ 健康増進課 ･････････････ 決算103
○ 薬務感染症対策課 ･･････ 決算118
○ こども政策課 ･･････････ 決算130
○ こども家庭課 ･･････････ 決算141

「宮崎県総合計画２０２３」における分野別施策の体系（福祉保健部関係）

人づくり

1　子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1)　「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

1　母子保健対策
2　保育士支援センター運営体制整備
3　保育士修学資金貸付等
4　保育士等キャリアアップ研修
新 5　結婚応援メディア戦略強化
新 6　男性育児休業取得奨励金
新 7　こどもわけもん政策モニター
8　病児保育利用促進
9　未来につなげる少子化対策調査
改 10　みやざき結婚サポート強化
11　ひなたの出逢い・子育て応援運動推進
12　子育て支援乳幼児医療費助成
13　子どものための教育・保育給付
14　地域子育て支援拠点

(1)　「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進【つづき】

15 病児保育
16 放課後児童クラブ
17 児童手当支給
18 幼児教育センター設置運営
19 「子どもたちの夢・挑戦」応援
20 つながりの場づくり緊急支援
21 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援
新 22 子どもの居場所等連携体制構築
23 児童虐待対策
24 ヤングケアラー等支援体制整備
25 社会的養護自立支援強化
26 里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進
27 ひとり親家庭キャリアアップ自立支援
28 ひとり親家庭等地域支援
29 ひとり親家庭医療費助成
30 児童扶養手当給付
31 母子父子寡婦福祉資金貸付金(特別会計)

(2)　未来を切り拓く 心豊かで たくましい人材を育む教育の推進

1　青少年自然の家管理運営委託

2　文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1)　スポーツの推進

1　障がい者スポーツ振興対策
㊙ 2　障がい者アスリート育成強化
3　みんなで参加！パラスポーツステップアップ
4　全国障害者スポーツ大会練習環境整備
5　全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化

3　一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1)　男女共同参画社会の実現

1　女性保護

(2)　高齢者が活躍する社会の推進

1　老人クラブ支援
2　元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援
3　人生100年みやざきを支える元気なシニア応援

(3)　人権意識の高揚と差別意識の解消

1　ハンセン病啓発・ふるさと交流促進

くらしづくり

1　生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1)　健康づくりの推進

1　介護予防・生活支援体制整備市町村支援
㊙ 2　リハビリテーション専門職等機能強化
3　健康増進対策
4　たばこ・受動喫煙対策促進
5　がん対策総合推進
6　健康長寿社会づくり推進
7　難病相談・医療支援
8　歯科保健対策
9　肝炎総合対策
10　愛の予防接種助成
11　子どもを取り巻く感染症緊急対策

(1)　健康づくりの推進【つづき】

12 感染症危機管理対策
13 新型コロナウイルス緊急対策
14 薬物乱用防止推進
15 毒物劇物危機管理体制確保対策推進

(2)　地域共生社会づくりの推進

1 地域生活定着・再犯防止推進
2 社会福祉施設対策
3 地域福祉活動推進
4 日常生活自立支援
5 民生委員
6 生活困窮者自立相談支援
㊙改 7 生活困窮者等就労準備支援等
8 社会福祉研修センター
9 福祉人材センター
㊙改 10 みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保
㊙改 11 「いのち支える」自殺対策
12 生活保護扶助
13 社会福祉法人運営体制強化
14 福祉サービス運営適正化推進
15 戦没者遺族援護

(2)　地域共生社会づくりの推進【つづき】

16 介護保険財政支援
17 介護支援専門員スキルアップ
18 外国人介護人材受入支援
19 地域医療介護総合確保基金積立金
20 介護施設等整備
㊙ 21 訪問看護体制機能強化
22 「みやざき・ひなたの介護」情報発信
㊙ 23 介護現場におけるICT導入支援
㊙ 24 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援
25 外国人介護人材確保対策
26 介護福祉士養成施設学生支援
27 介護人材確保対策市町村支援
28 離職介護福祉士等再就業促進
新 29 外国人介護人材マッチング支援
新 30 介護支援専門員法定研修ｅ－ラーニング支援
31 介護サービス継続支援
32 介護給付・訓練等給付
33 障がい児施設給付
34 自立支援医療
35 地域生活支援
36 重度障がい者（児）医療費公費負担
37 障害者権利擁護センター運営

(2)　地域共生社会づくりの推進【つづき】

38 障害者就業・生活支援センター
39 発達障害者支援センター運営
40 人にやさしい福祉のまちづくり
41 高次脳機能障がい通所センター運営
42 精神科救急医療システム整備
43 ひきこもり対策推進
44 依存症対策地域支援
45 ひきこもり支援・相談体制強化
46 精神障がい者地域移行支援
47 障がい者就労施設工賃向上実現
48 障がい者工賃向上等支援
49 みやざきの強みを活かした農福連携等支援
新 50 障がい者雇用機会拡大推進
51 医療的ケア児等在宅支援体制強化
新 52 医療的ケア児等短期入所拡大促進

(3)　医療提供体制の構築・充実

1　看護師等確保対策
2　自治医科大学運営費負担金
3　へき地診療支援
4　第二次救急医療体制整備

(3)　医療提供体制の構築・充実【つづき】

5　第三次救急医療体制整備
6　ドクターヘリ運航支援
7　医師修学資金貸与
8　中山間地域の持続可能な医療体制構築推進
9　県西部圏域の高度急性期医療機能強化
10　中山間地域における医療デジタル化推進
11　地域医療介護総合確保基金
12　宮崎県地域医療支援機構運営
13　産科医等確保支援
14　専門医育成
㊙ 15　医師の働き方改革推進
㊙ 16　看護師の特定行為研修支援
17　公立大学法人宮崎県立看護大学
18　国民健康保険特別会計
19　保険料負担軽減
20　特別会計繰出金
21　高齢者医療対策
22　薬事監視指導強化
23　献血協力者確保等推進
24　新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談

3　安心で快適に暮らせる社会づくり

(1)　安心で快適な生活環境の確保

1　食品衛生試験
2　食品衛生監視
3　食肉衛生検査所
4　生活環境対策
5　生活衛生指導助成
6　生活衛生監視試験

(2)　快適で人にやさしい生活・空間づくり

1　動物管理

4　安全な暮らしが確保される社会づくり

(1)　多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

1　災害時健康危機管理・福祉支援体制整備
新　2　令和6年能登半島地震被災地派遣費用負担金

令和６年度決算事項別明細総括表

会計	課名	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	備考
一般会計	福祉保健課	15,346,384,000	14,783,071,041	173,535,000 0	389,777,959	(97.5) 96.3	
	指導監査・援護課	145,075,000	142,348,656	0 0	2,726,344	(98.1) 98.1	
	医療政策課	4,623,431,000	3,598,792,107	935,377,000 0	89,261,893	(98.1) 77.8	
	国民健康保険課	29,697,234,000	29,694,454,268	0 0	2,779,732	(99.9) 99.9	
	長寿介護課	22,985,614,000	20,685,904,943	1,443,090,000 0	856,619,057	(96.3) 90.0	
	障がい福祉課	19,439,006,000	18,454,414,652	465,005,000 0	519,586,348	(97.3) 94.9	
	衛生管理課	1,630,230,000	1,554,679,809	40,579,000 0	34,971,191	(97.9) 95.4	
	健康増進課	3,430,344,000	3,175,031,624	25,220,000 0	230,092,376	(93.3) 92.6	
	薬務感染症対策課	657,966,000	394,624,854	20,387,000 3,295,880	239,658,266	(63.6) 60.0	

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和６年度決算事項別明細総括表

会計	課名	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	備考
一般会計	こども政策課	19,436,917,000	18,760,270,282	146,826,000 0	529,820,718	(97.3) 96.5	
	こども家庭課	7,424,638,000	7,126,302,278	0 0	298,335,722	(96.0) 96.0	
	計	124,816,839,000	118,369,894,514	3,250,019,000 3,295,880	3,193,629,606	(97.4) 94.8	
特別会計	国民健康保険課	117,163,342,000	112,941,635,775	0 0	4,221,706,225	(96.4) 96.4	国民健康保険特別会計
	こども家庭課	295,105,000	158,725,309	0 0	136,379,691	(53.8) 53.8	母子父子寡婦福祉資金特別会計
	計	117,458,447,000	113,100,361,084	0 0	4,358,085,916	(96.3) 96.3	
福祉保健部 計		242,275,286,000	231,470,255,598	3,250,019,000 3,295,880	7,551,715,522	(96.9) 95.5	

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和６年度福祉保健部に係る監査結果報告書指摘事項等総括表

指摘事項	指摘内容と所属
（１）収入事務	【注意事項】 ○ 令和６年歯科疾患実態調査事業の受託について、調定が行われていなかった。 （健康増進課） ○ 公有財産使用料(電柱敷)について、納入期限の指定を誤っているものがあった。 （県立みやざき学園）
（２）支出事務	【指摘事項】 ○ へき地医療施設施設・設備整備費補助金について、交付決定手続が適当でなかった。 （医療政策課） ○ 高等職業訓練修了支援給付金について、支給決定手続の適当でないものが見受けられた。 （中央福祉こどもセンター）
（３）契約事務	【注意事項】 ○ 令和６年度生活習慣病検診従事者研修事業業務委託について、契約手続が遅れていた。 （健康増進課） ○ 宮崎県医療学生地域医療ガイダンスに係る業務委託について、契約手続が遅れていた。 （医療政策課）
計	６件

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
福祉保健課　計		15,346,384,000	14,783,071,041	173,535,000 0	0 389,777,959	(97.5) 96.3	
	（款） 民生費	5,595,021,000	5,078,409,262	173,535,000 0	343,076,738	(93.9) 90.8	
	（項） 社会福祉費	2,097,575,000	1,862,304,256	173,535,000 0	61,735,744	(97.1) 88.8	
	（目） 社会福祉総務費	1,128,436,000	1,116,168,861	0 0	12,267,139	98.9	
	報酬	12,752,000	11,573,348	0 0	1,178,652		（主要施策の事業名） ・地域生活定着・再犯防止推進 ・社会福祉施設対策 (成果報告書　114頁)
	給料	136,965,000	136,964,678	0 0	322		・地域福祉活動推進 ・日常生活自立支援 ・民生委員 (成果報告書　115頁)
	職員手当等	81,331,000	81,256,312	0 0	74,688		・生活困窮者自立相談支援 ・㊙生活困窮者等就労準備支援等 (成果報告書　116頁)
	共済費	46,477,000	44,422,425	0 0	2,054,575		
114 ～ 115	報償費	2,102,000	1,532,504	0 0	569,496		
	旅費	1,986,000	753,772	0 0	1,232,228		
	需用費	2,196,000	2,144,364	0 0	51,636		
	役務費	861,000	481,432	0 0	379,568		
	委託料	35,718,000	35,628,900	0 0	89,100		
	使用料及び賃借料	1,280,000	1,219,926	0 0	60,074		
	備品購入費	8,478,000	8,477,400	0 0	600		
	負担金、補助及び交付金	796,906,000	791,333,800	0 0	5,572,200		
	扶助費	1,384,000	380,000	0 0	1,004,000		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
118 ～ 121	（目） 社会福祉施設費	896,091,000	676,445,796	173,535,000 0	46,110,204	(94.9) 75.5	（主要施策の事業名） ・社会福祉研修センター (成果報告書　116頁) ・福祉人材センター ・㊙みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保 (成果報告書　117頁)
	報酬	14,553,000	6,953,448	0 0	7,599,552		
	職員手当等	5,331,000	2,655,400	0 0	2,675,600		
	共済費	3,368,000	1,353,496	0 0	2,014,504		
	旅費	934,000	246,187	0 0	687,813		
	需用費	62,568,000	41,474,926	18,776,000 0	2,317,074		
	役務費	3,499,000	3,278,414	0 0	220,586		
	委託料	221,986,000	200,357,354	19,833,000 0	1,795,646		
	使用料及び賃借料	5,845,000	5,468,848	0 0	376,152		
	工事請負費	567,142,000	414,652,723	125,066,000 0	27,423,277		
	備品購入費	9,860,000	0	9,860,000 0	0		
	負担金、補助及び交付金	1,005,000	5,000	0 0	1,000,000		
122 ～ 123	（目） 精神保健福祉費	73,048,000	69,689,599	0 0	3,358,401	95.4	（主要施策の事業名） ・㊙「いのち支える」自殺対策 (成果報告書　117頁)
	報酬	2,418,000	2,397,760	0 0	20,240		
	職員手当等	935,000	934,720	0 0	280		
	共済費	570,000	540,149	0 0	29,851		
	報償費	861,000	776,500	0 0	84,500		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
122～123	旅費	913,000	613,211	0	299,789		
	需用費	2,341,000	2,094,190	0	246,810		
	役務費	521,000	521,000	0	0		
	委託料	40,956,000	39,326,989	0	1,629,011		
	使用料及び賃借料	893,000	622,080	0	270,920		
	負担金、補助及び交付金	22,640,000	21,863,000	0	777,000		
128～131	（項）生活保護費	3,469,238,000	3,192,358,933	0	276,879,067	92.0	
	（目）生活保護総務費	352,987,000	344,951,588	0	8,035,412	97.7	
	報酬	20,221,000	18,783,876	0	1,437,124		
	給料	152,233,000	151,982,459	0	250,541		
	職員手当等	89,376,000	89,208,344	0	167,656		
	共済費	52,933,000	50,699,592	0	2,233,408		
	報償費	108,000	0	0	108,000		
	旅費	3,680,000	1,355,634	0	2,324,366		
	需用費	8,252,000	8,165,669	0	86,331		
	役務費	7,813,000	7,812,212	0	788		
	委託料	14,434,000	13,356,906	0	1,077,094		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
130～131	使用料及び賃借料	1,175,000	954,546	0 0	220,454		
	備品購入費	2,535,000	2,534,350	0 0	650		
	負担金、補助及び交付金	52,000	51,400	0 0	600		
	公課費	175,000	46,600	0 0	128,400		
130～131	（目）扶助費	3,116,251,000	2,847,407,345	0 0	268,843,655	91.4	（主要施策の事業名） ・生活保護扶助 (成果報告書　118頁)
	扶助費	3,116,251,000	2,847,407,345	0 0	268,843,655		
130～131	（項）災害救助費	28,208,000	23,746,073	0 0	4,461,927	84.2	（主要施策の事業名） ・新令和６年能登半島地震被災地派遣費用負担金 (成果報告書　121頁)
	（目）救助費	28,208,000	23,746,073	0 0	4,461,927	84.2	
	負担金、補助及び交付金	13,100,000	10,340,073	0 0	2,759,927		
	貸付金	15,108,000	13,406,000	0 0	1,702,000		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
132～133	（款）衛生費	9,751,363,000	9,704,661,779	0 0	46,701,221	99.5	
	（項）公衆衛生費	311,743,000	302,248,853	0 0	9,494,147	97.0	
	（目）公衆衛生総務費	245,092,000	242,397,273	0 0	2,694,727	98.9	
	給料	128,278,000	127,569,219	0 0	708,781		（主要施策の事業名） ・災害時健康危機管理・福祉支援体制整備 (成果報告書　120頁)
	職員手当等	71,646,000	71,637,885	0 0	8,115		
	共済費	38,386,000	37,175,432	0 0	1,210,568		
	旅費	456,000	247,836	0 0	208,164		
	需用費	779,000	523,131	0 0	255,869		
	役務費	200,000	136,840	0 0	63,160		
	委託料	5,185,000	5,100,000	0 0	85,000		
	使用料及び賃借料	162,000	6,930	0 0	155,070		
134～135	（目）衛生研究所費	66,651,000	59,851,580	0 0	6,799,420	89.8	
	報酬	2,105,000	2,069,484	0 0	35,516		
	職員手当等	808,000	806,748	0 0	1,252		
	共済費	505,000	465,004	0 0	39,996		
	報償費	100,000	50,000	0 0	50,000		
	旅費	808,000	289,332	0 0	518,668		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
134～135	需用費	20,780,000	15,784,912	0	4,995,088		
	役務費	1,324,000	1,288,037	0	35,963		
	委託料	33,438,000	32,443,913	0	994,087		
	使用料及び賃借料	5,921,000	5,851,800	0	69,200		
	備品購入費	703,000	672,100	0	30,900		
	負担金、補助及び交付金	144,000	130,250	0	13,750		
	公課費	15,000	0	0	15,000		
138～141	（項）保健所費	1,791,810,000	1,758,955,132	0	32,854,868	98.2	
	（目）保健所費	1,791,810,000	1,758,955,132	0	32,854,868	98.2	
	報酬	16,032,000	11,664,090	0	4,367,910		
	給料	804,795,000	801,817,377	0	2,977,623		
	職員手当等	515,906,000	513,903,149	0	2,002,851		
	共済費	263,124,000	251,665,107	0	11,458,893		
	報償費	220,000	150,000	0	70,000		
	旅費	7,015,000	4,777,164	0	2,237,836		
	需用費	67,794,000	59,795,184	0	7,998,816		
	役務費	9,150,000	7,959,290	0	1,190,710		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
138～141	委託料	99,408,000	99,407,120	0 0	880		
	使用料及び賃借料	7,040,000	6,707,521	0 0	332,479		
	備品購入費	755,000	651,530	0 0	103,470		
	負担金、補助及び交付金	289,000	289,000	0 0	0		
	公課費	282,000	168,600	0 0	113,400		
140～141	（項）医薬費	7,647,810,000	7,643,457,794	0 0	4,352,206	99.9	
	（目）医薬総務費	75,524,000	75,040,772	0 0	483,228	99.4	
	給料	38,974,000	38,972,650	0 0	1,350		
	職員手当等	23,379,000	23,375,612	0 0	3,388		
	共済費	13,171,000	12,692,510	0 0	478,490		
140～143	（目）医務費	58,128,000	54,259,022	0 0	3,868,978	93.3	
	報酬	479,000	477,240	0 0	1,760		
	報償費	481,000	80,036	0 0	400,964		
	旅費	1,356,000	654,198	0 0	701,802		
	交際費	103,000	14,960	0 0	88,040		
	需用費	3,366,000	2,275,133	0 0	1,090,867		
	役務費	1,561,000	502,520	0 0	1,058,480		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
140 ～ 143	委託料	17,120,000	17,119,075	0 0	925		
	使用料及び賃借料	369,000	243,050	0 0	125,950		
	備品購入費	32,213,000	31,817,634	0 0	395,366		
	負担金、補助及び交付金	1,080,000	1,075,176	0 0	4,824		
142 ～ 145	（目）病院費	7,514,158,000	7,514,158,000	0 0	0	100.0	
	負担金、補助及び交付金	7,514,158,000	7,514,158,000	0 0	0		

福 祉 保 健 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

○　地域住民や地域の多様な主体が役割を持ち、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、県民誰もが住み慣れた地域の中で、自分らしく安心して生きていくことができる地域共生社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○地域生活定着・再犯防止推進 （国3/4,県1/4、県単）	22,889 (23,611)		22,616 (22,617)	
[主な実績内容等] ・ コーディネート業務新規受付件数　16件 ・ 相談支援業務新規受付件数　25件 ・ フォローアップ業務新規受付件数　18件 ・ 被疑者等支援業務新規受付件数　4件				
○社会福祉施設対策 （県単）	456,250 (545,250)		456,249 (447,611)	
[主な実績内容等] ・ 県内における社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付補助支給人員　1,314人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○地域福祉活動推進 （国3/4,県1/4、県単）	38,597 (59,353)		37,656 (22,492)	
[主な実績内容等] ・ 地域福祉コーディネータースキルアップ研修会受講者数　49人 ・ 地域共生社会推進研修参加者数（包括的支援体制推進編）64人　・ 同参加者数（プラン作成編）45人 ・ 重層的支援体制整備実施自治体数　4市3町　・ 同移行準備実施自治体　2市3町1村				
○日常生活自立支援 （国1/2,県1/2）	60,468 (69,936)		60,468 (64,786)	
[主な実績内容等] ・ 認知症高齢者等に対する福祉サービスの利用援助有効契約者数　563人				
○民生委員 （国2/4,県1/4,市町村1/4、県単）	138,465 (148,137)		134,706 (131,978)	
[主な実績内容等] ・ 民生委員児童委員数　1,792人　・ 民生委員児童委員協議会数　85協議会				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○生活困窮者自立相談支援 （国3/4,県1/4ほか）	20,687 (25,298)		17,801 (15,908)	
[主な実績内容等] ・ 新規相談受付件数　93件　　・ 支援計画作成数　58件				
㊙生活困窮者等就労準備支援等 （国2/3,県1/3）	10,557 (11,138)		10,557 (－)	
[主な実績内容等] ・ 就労準備支援対象者数　6人　　・ 家計改善支援対象世帯数　46世帯				
○社会福祉研修センター （国1/2,県1/2、県単）	37,730 (37,730)		37,730 (37,730)	
[主な実績内容等] ・ 社会福祉事業従事者等に対する研修受講者数　5,286人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○福祉人材センター （国1/2,県1/2、県単）	35,910 (35,910)		35,910 (35,910)	
[主な実績内容等] ・新規求人数　延べ2,357人　・新規求職者数　延べ431人　・就職者数　148人 ・求人相談件数　1,424件　・求職相談件数　1,930件				
㊙みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保 （県単）	8,200 (7,600)		7,440 (－)	
[主な実績内容等] ・若い世代を対象とした福祉の仕事を紹介するホームページ及び動画作成 ・「福祉の仕事」出前講座受講者数　1,805人　・「福祉の職場」オンライン見学会参加者数　241人				
㊙「いのち支える」自殺対策 （国2/3,県1/3ほか）	73,048 (81,962)		69,690 (－)	
[主な実績内容等] ・宮崎県地域自殺対策強化交付金　17市町村　・医師や看護師等に対する研修開催　3回 ・教育関係者に対する研修開催　8回　・ワンストップ相談会実施　4回 ・電話相談　24時間365日対応				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○生活保護扶助 （国3/4,県1/4、県単）	3,116,251 (3,490,898)		2,847,407 (2,886,718)	
[主な実績内容等] ・生活扶助　629,415千円　・住宅扶助　231,012千円　・医療扶助　1,529,512千円 ・介護扶助　71,348千円　・その他　386,120千円				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	4,019,052		3,738,230 (3,665,750)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業(介護、障がい、子ども、生活困窮等の分野や世代を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行うもの)に取り組む市町村を支援するとともに、中核的役割を果たす人材の研修等を実施した。
(成果指標：重層的支援体制整備実施自治体数：Ｒ4：3自治体→R7：13自治体(R6実績：7自治体))

②　生活困窮世帯からの自立や貧困の連鎖の防止を図るため、自立相談支援員による相談対応のほか、就労に向けた支援や家計改善に関する支援などを行った。また、生活保護扶助については、訪問調査活動による生活実態の把握や就労支援等により自立を促しながら生活保護費を支給し、被保護者の生活維持を図った。

③　宮崎県自殺対策推進協議会をはじめ、官民一体となって連携しながら、普及啓発・相談窓口の設置等、様々な施策に取り組むことにより、自殺死亡率は減少した。
(成果指標：自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数：R10：16.5以下(R6実績：18.3))

Ⅱ　今後の方向性

①　県民の誰もが、地域社会の中で自分らしく安心して生きていくことのできる地域共生社会の実現を目指し、引き続き県社会福祉協議会や市町村等と連携しながら福祉サービスの提供体制の整備等に取り組む。

②　生活困窮者や被保護者の生活の安定・維持を図るため、引き続き福祉事務所が中心となって市町村や関係機関、民間団体と連携して各種支援に取り組む。

③　令和6年3月に策定した第5期自殺対策行動計画を踏まえて、今後も一次予防(事前予防)、二次予防(自殺発生への危機対応)、三次予防(事後対応)の段階的な自殺対策を実施する。

福 祉 保 健 課

くらしづくり　4 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり

【施策目標】

○　県民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、県・市町村・指定公共機関・指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害等に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施することを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○災害時健康危機管理・福祉支援体制整備 （国定額、国1/2,県1/2ほか）	6,782 (6,847)		6,015 (6,121)	

[主な実績内容等]

・ 災害時健康危機管理基礎研修受講者数　30人
・ 災害時健康危機管理支援チーム登録者数　105人
・ 災害福祉支援ネットワーク協議会参画団体数　20団体
・ 災害派遣福祉チーム登録者数　138人

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
新令和6年能登半島地震被災地派遣費用負担金 （県単）	10,600 （－）		7,840 （－）	
[主な実績内容等] ・ 石川県の福祉避難所等への福祉関係職員等の派遣　延べ28名				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	17,382		13,855 (6,121)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　災害時における保健医療福祉活動の総合調整を円滑に行うため、関係団体との連携強化に取り組んだことに加えて、令和6年10月及び11月に保健医療福祉調整本部訓練を実施した。

②　災害時における保健医療福祉部門の指揮調整機能をサポートする体制を強化するため、国が実施する災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の研修受講支援や資機材整備を行うとともに、宮崎県災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制強化のため、新規登録者研修や既登録者へのフォローアップ研修を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　発災時における保健医療福祉活動の総合調整を円滑に行えるよう、引き続き関係団体も交えた保健医療福祉調整本部訓練を実施するとともに、活動にあたって必要となる資機材等の整備を行う。

②　DWATについて、発災時に保健医療福祉調整本部や避難所に派遣される各種支援チームと連携し、より機動的な活動ができるよう、引き続き研修や訓練等を実施する。

③　DHEATについて、発災時に保健医療福祉調整本部や保健所等の支援ができるよう、引き続き研修受講支援や訓練等を実施する。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
指導監査・援護課　計		145,075,000	142,348,656	0 0	2,726,344	98.1	
114 ～ 115	（款） 民生費	145,075,000	142,348,656	0 0	2,726,344	98.1	
	（項） 社会福祉費	145,075,000	142,348,656	0 0	2,726,344	98.1	
	（目） 社会福祉総務費	124,628,000	122,810,990	0 0	1,817,010	98.5	
	報酬	1,865,000	1,833,720	0 0	31,280		（主要施策の事業名） ・社会福祉法人運営体制強化 (成果報告書　123頁) ・福祉サービス運営適正化推進 (成果報告書　124頁)
	給料	58,318,000	58,316,678	0 0	1,322		
	職員手当等	32,041,000	32,036,664	0 0	4,336		
	共済費	18,518,000	17,704,090	0 0	813,910		
	報償費	140,000	90,000	0 0	50,000		
	旅費	540,000	358,910	0 0	181,090		
	需用費	2,064,000	1,611,646	0 0	452,354		
	役務費	375,000	255,472	0 0	119,528		
	委託料	1,154,000	1,144,000	0 0	10,000		
	使用料及び賃借料	868,000	715,810	0 0	152,190		
	負担金、補助及び交付金	8,734,000	8,734,000	0 0	0		
	公課費	11,000	10,000	0 0	1,000		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
116 ～ 119	（目）遺家族等援護費	20,447,000	19,537,666	0 0	909,334	95.6	（主要施策の事業名）・戦没者遺族援護 (成果報告書　124頁)
	報酬	3,731,000	3,664,776	0 0	66,224		
	職員手当等	1,431,000	1,429,680	0 0	1,320		
	共済費	889,000	810,010	0 0	78,990		
	報償費	773,000	738,566	0 0	34,434		
	旅費	703,000	414,954	0 0	288,046		
	需用費	1,800,000	1,537,165	0 0	262,835		
	役務費	374,000	270,397	0 0	103,603		
	委託料	2,690,000	2,689,335	0 0	665		
	使用料及び賃借料	1,961,000	1,887,887	0 0	73,113		
	負担金、補助及び交付金	6,095,000	6,094,896	0 0	104		

指導監査・援護課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

○　必要な福祉・介護サービスが確保されるとともに、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが住み慣れた地域や家族の支え合いの中で安心して暮らせる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○社会福祉法人運営体制強化 (国定額、県単)	4,549 (8,730)		4,335 (6,479)	

[主な実績内容等]

・ 社会福祉法人指導強化事業　　専門家の助言に基づく法人運営の指導　1件

・ 福祉サービスの質の向上支援事業

宮崎県福祉サービス第三者評価推進委員会の開催　1回

宮崎県福祉サービス第三者評価調査者養成・継続研修　　養成研修　1回6人、継続研修　1回9人

宮崎県福祉サービス第三者評価受審施設数　6施設

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○福祉サービス運営適正化推進 (国1/2,県1/2)	8,734 (10,431)		8,734 (8,734)	
[主な実績内容等] ・ 県社会福祉協議会への補助　　福祉サービス苦情受付　55件				
○戦没者遺族援護 (県単)	8,715 (13,410)		8,489 (8,379)	
[主な実績内容等] ・ 全国戦没者追悼式参列　遺族数 51人　　・ ひむかいの塔追悼式参列　遺族数 27人 ・ 戦争体験継承事業　宮崎県平和祈念資料展示室　来場者 575人 ・ 戦争体験語り部講話　小学校32校、中学校16校、小中学校3校　3,602人 ・ 朗読劇上演　小学校5校、中学校11校、小中学校1校　1,693人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	21,998		21,558 (23,592)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　社会福祉法人に対して税理士を活用した専門的な指導を行い、法人運営の適正化を図った。また、福祉サービスの質を評価する第三者評価制度を担う評価調査者向けの研修会を開催し、第三者評価の質の向上を図った。

②　県社会福祉協議会に設置された福祉サービス運営適正化委員会の運営を支援し、事業者と利用者の話合いでは解決困難な苦情について中立公正な立場から相談助言等を行った。

③　全国戦没者追悼式やひむかいの塔追悼式への参列等による遺族への慰藉を図った。また、平和祈念資料展示室の運営、小中学校での戦争体験者の講話や朗読劇の上演等に取り組み、戦争の悲惨さや平和の尊さについて県民に考えていただく機会の提供を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　専門家を活用した社会福祉法人への指導及び社会福祉法人等が提供するサービスに対する第三者評価の取組を推進することにより、県民福祉の向上を図っていく。

②　県民の誰もが安心して福祉サービスを利用できるよう、引き続き福祉サービス運営適正化委員会の運営を支援していく。

③　継続的な戦没者遺族等への支援とともに、戦争の記憶・記録を風化させないよう戦争を知らない世代への戦争体験の継承を図っていく。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
医療政策課　計		4,623,431,000	3,598,792,107	935,377,000 0	89,261,893	(98.1) 77.8	
140～141	（款） 衛生費	3,479,457,000	2,496,475,464	900,300,000 0	82,681,536	(97.6) 71.7	
	（項） 医薬費	3,479,457,000	2,496,475,464	900,300,000 0	82,681,536	(97.6) 71.7	
	（目） 医薬総務費	226,260,000	224,603,430	0 0	1,656,570	99.3	
	給料	101,450,000	101,449,044	0 0	956		
	職員手当等	82,001,000	81,971,102	0 0	29,898		
	共済費	42,809,000	41,183,284	0 0	1,625,716		
140～143	（目） 医務費	3,253,197,000	2,271,872,034	900,300,000 0	81,024,966	(97.5) 69.8	（主要施策の事業名） ・看護師等確保対策 (成果報告書　126頁) ・自治医科大学運営費負担金 ・へき地診療支援 ・第二次救急医療体制整備 (成果報告書　127頁) ・第三次救急医療体制整備 ・ドクターヘリ運航支援 ・医師修学資金貸与 (成果報告書　128頁) ・中山間地域の持続可能な医療体制構築推進 ・県西部圏域の高度急性期医療機能強化 ・中山間地域における医療デジタル化推進 (成果報告書　129頁) ・地域医療介護総合確保基金 (成果報告書　130頁)
	報酬	4,316,000	3,803,928	0 0	512,072		
	職員手当等	1,467,000	1,466,364	0 0	636		
	共済費	889,000	753,727	0 0	135,273		
	報償費	956,072,000	58,143,195	897,050,000 0	878,805		
	旅費	7,008,000	4,856,773	0 0	2,151,227		
	需用費	3,989,000	3,021,787	0 0	967,213		
	役務費	9,045,000	7,667,458	319,000 0	1,058,542		
	委託料	197,947,000	189,308,106	2,931,000 0	5,707,894		
	使用料及び賃借料	1,005,000	857,250	0 0	147,750		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
140 ～ 143	負担金、補助及び交付金	1,773,873,000	1,705,095,964	0 0	68,777,036		（主要施策の事業名）のつづき ・宮崎県地域医療支援機構運営 ・産科医等確保支援 (成果報告書　131頁) ・専門医育成 ・㊙医師の働き方改革推進 ・㊙看護師の特定行為研修支援 (成果報告書　132頁)
	貸付金	261,416,000	261,416,000	0 0	0		
	積立金	6,155,000	5,466,482	0 0	688,518		
	寄附金	30,000,000	30,000,000	0 0	0		
	公課費	15,000	15,000	0 0	0		
252 ～ 253	（款） 教育費	1,143,974,000	1,102,316,643	35,077,000 0	6,580,357	(99.4) 96.4	（主要施策の事業名） ・公立大学法人宮崎県立看護大学 (成果報告書　133頁)
	（項） 大学費	1,143,974,000	1,102,316,643	35,077,000 0	6,580,357	(99.4) 96.4	
	（目） 大学費	1,143,974,000	1,102,316,643	35,077,000 0	6,580,357	(99.4) 96.4	
	報酬	150,000	100,000	0 0	50,000		
	旅費	737,000	354,798	0 0	382,202		
	需用費	426,000	400,745	0 0	25,255		
	負担金、補助及び交付金	1,142,661,000	1,101,461,100	35,077,000 0	6,122,900		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

医 療 政 策 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(3) 医療提供体制の構築・充実

【施策目標】

○　県民が、安全で質の高い医療を切れ目なく受けられる持続可能な医療提供体制の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○看護師等確保対策 (国1/2,県1/2、県単)	338,969 (373,482)	〔 51,265 〕	336,416 (307,165)	〔 20,560 〕

[主な実績内容等]

〔・ 介護職員等処遇改善事業(看護補助者分)　59施設 〕

・ 看護師等養成所運営費補助　15校

・ 看護師等修学資金貸与者　38人

・ 宮崎県ナースセンター事業
　再就職者数　294人

・ ふれあい看護体験
　参加人数　461人

・ 看護職員資質向上推進　　新人看護職員卒後研修費補助　24施設

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○自治医科大学運営費負担金 (県単)	134,000 (134,000)		134,000 (134,000)	
[主な実績内容等] ・ 大学運営に必要な経費の都道府県負担分				
○へき地診療支援 (国1/2,市町村1/2ほか)	32,694 (50,164)		23,050 (36,524)	
[主な実績内容等] ・ へき地診療所設備整備支援 国民健康保険西米良診療所 ・ へき地診療所運営費補助 延岡市立島浦診療所外3診療所				
○第二次救急医療体制整備 (国1/3,県1/3,市1/3ほか)	124,598 (140,965)		124,598 (124,724)	
[主な実績内容等] ・ 病院群輪番制病院運営費 県立日南病院 ・ 共同利用型病院運営費補助 宮崎市郡医師会病院				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○第三次救急医療体制整備 (県単)	306,239 (306,239)		306,239 (306,239)	
[主な実績内容等] ・ 救命救急センター運営費 県立宮崎病院外1病院				
○ドクターヘリ運航支援 (国1/2,県1/2ほか)	309,577 (321,915)		309,577 (289,233)	
[主な実績内容等] ・ ドクターヘリ運航経費等補助 宮崎大学医学部附属病院　　要請件数　471件　出動件数　399件				
○医師修学資金貸与 (県単)	235,832 (267,660)		235,717 (209,214)	
[主な実績内容等] ・ 修学資金貸与者　188人(令和6年度の新規貸与者42人)				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○中山間地域の持続可能な医療体制構築推進 (県単ほか)	34,884 (102,463)		29,882 (66,552)	
[主な実績内容等] ・ 診療支援推進・救急医療人材確保 遠隔診療支援システム構築推進、救急・災害医学講座運営支援 ・ 無医地区等巡回診療 串間市築島地区外2地区 ・ へき地医療拠点病院運営費補助 巡回診療　34回　　代診医派遣　29回 ・ へき地出張診療 西都市立銀鏡診療所外5診療所 ・ 無歯科医地区巡回診療 延岡市島浦地区				
○県西部圏域の高度急性期医療機能強化 (国10/10)	14,588 (1,547,824)		14,588 (1,284)	
[主な実績内容等] ・ 都城市郡医師会病院が実施する「心臓・脳血管・透析センター」等の整備の支援				
○中山間地域における医療デジタル化推進 (県単)	4,318 (7,776)		2,327 (3,389)	
[主な実績内容等] ・ 中山間地域におけるオンライン診療の実証 五ヶ瀬町国民健康保険病院等において実施 ・ 中山間地域における医療デジタル化推進検討会の開催 2回				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○地域医療介護総合確保基金 (県単)	119,341 (575,874)	〔 168,250 〕	117,093 (235,485)	〔 163,850 〕

[主な実績内容等]

・ 地域医療介護総合確保計画推進

〔 病床機能等分化・連携促進基盤整備　病床機能の転換等を図る医療機関の施設・設備整備　1医療機関 〕

病床機能等分化・連携促進基盤整備　病床機能の転換等を図る医療機関の施設・設備整備　2医療機関

・ 医療勤務環境改善支援センター運営

医療機関等からの相談件数　111件　　医師会分：66件、看護協会分：45件

・ 救急医療利用適正化推進

「#8000」啓発動画の放映　YouTube広告　延べ1,460,406回、映画館　412回(観客動員数17,652人)

救急医療利用の普及啓発を実施する市町村への支援　7市

・ 子ども救急医療電話相談　毎日対応(19時から翌朝8時まで)　相談実績　7,890件

・ 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援

医学部学生に対する地域医療の教育と啓発及び総合診療医の育成

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○宮崎県地域医療支援機構運営 (県単)	112,793 (113,220)		108,684 (105,672)	
[主な実績内容等] ・ 設立　平成23年10月24日 ・ 事務局医師等の配置　7人(宮崎大学医学部、県立宮崎病院及び県福祉保健部) ・ 医師のキャリア形成支援 専門医取得等支援　175人 ・ 情報発信と相談への対応 臨床研修病院説明会開催　4回　　参加者数　380人 ウェブサイト運営・改修、広報誌発行				
○産科医等確保支援 (県単)	16,966 (15,666)		14,528 (12,004)	
[主な実績内容等] ・ 分娩手当補助　18施設				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○専門医育成 (県単)	10,648 (20,348)		10,648 (9,448)	
[主な実績内容等] ・ 研修資金貸与者　8人　　・ 学術講演会の実施　5回				
㊙医師の働き方改革推進 (県単)	18,949 (106,400)		15,556 （－）	
[主な実績内容等] ・ 医師の勤務環境改善支援　1施設　　・ 女性医師等就労支援　3人				
㊙看護師の特定行為研修支援 (県単)	13,142 (34,952)		6,736 （－）	
[主な実績内容等] ・ 指定研修機関等に対する運営費支援　2施設 ・ 研修派遣費補助　8件				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○公立大学法人宮崎県立看護大学 (県単)	1,143,974 (1,265,878)		1,102,317 (1,095,489)	
[主な実績内容等] ・ 運営費交付金、大学施設整備事業、地域貢献等研究推進事業、県立看護大学助産師等育成・定着支援事業				
令和７年度への繰越額 35,077 千円	・ 大学施設整備事業			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	2,971,512	219,515	2,891,956 (2,936,422)	184,410

令和7年度への繰越額　　35,077 千円

※　事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　ナースセンターによる就業促進、復職支援や看護の魅力発信等に取り組むとともに、看護学生等を対象に県内病院の就職フェアの開催や県内医療機関の採用状況等の把握を行った。また、県内看護師等養成所や看護管理者との連携強化に取り組んだ。(成果指標：県内養成所新卒者県内就職率：65.0%以上　R6速報値56.2%見込み　※就職フェアはR7年度末以降の卒業予定者が対象のため結果に影響していない。)

②　「キャリア形成プログラム」適用者に対しR7年度に36名が宮崎東諸県圏域以外で勤務する配置調整を行うなど、医師の地域偏在是正に向け取り組むとともに、医師の働き方改革制度施行に向け、医療勤務環境改善支援センターによる相談対応や勤務環境改善体制整備補助等により医療機関の取組を支援した。
(成果指標：医療勤務環境改善支援センター事業～年間の時間外労働時間が960時間を超える医師を雇用する病院数　R4：16→R7：8(R6末：3))

③　本県の医療提供体制を支えるため、救急医療については、ドクターヘリの運航支援や子ども救急医療電話相談等に取り組んだ。また、へき地医療については、へき地診療所の運営等に対する支援や中山間地域における医療デジタル化の推進等に取り組んだ。
(成果指標：へき地公立医療機関等でオンライン診療を実施できる医療機関　R4：0→R7：11(R6：4))

Ⅱ　今後の方向性

①　中高生向けの出前講座や看護体験など看護の魅力発信等により看護学生の確保を図るとともに、看護師経験に応じたスキルアップ支援、勤務環境の改善を通じた定着・離職防止や復職支援の取組など、看護師の定着、資質向上に向け、ナースセンターや医療機関等の看護管理者との連携強化を図る。

②　臨床研修病院・専門研修プログラム説明会での医療機関の魅力発信、指導医養成事業等による研修環境の充実、医師の離職防止や勤務環境改善支援など、研修医、専門医をはじめ県内定着医師の確保や偏在是正に向け、今後も関係機関と連携して取り組む。

③　全ての県民が質の高い医療を安心して受けられる体制を確保するため、今後も、救急医療やへき地医療などの体制の維持・充実に係る取組を継続していく。

令和６年度　監査結果報告書指摘事項

指摘事項	指摘内容と所属
支出事務	○ へき地医療施設施設・設備整備費補助金について、交付決定手続が適当でなかった。 （医療政策課）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	国民健康保険課　計 （一般会計＋特別会計）	146,860,576,000	142,636,090,043	0 0	4,224,485,957	97.1	
	一般会計　計	29,697,234,000	29,694,454,268	0 0	2,779,732	99.9	
114 ～ 115	（款） 民生費	29,697,234,000	29,694,454,268	0 0	2,779,732	99.9	
	（項） 社会福祉費	29,697,234,000	29,694,454,268	0 0	2,779,732	99.9	
	（目） 社会福祉総務費	102,890,000	102,050,194	0 0	839,806	99.2	
	給料	55,939,000	55,815,974	0 0	123,026		
	職員手当等	29,725,000	29,719,940	0 0	5,060		
	共済費	17,226,000	16,514,280	0 0	711,720		
116 ～ 117	（目） 老人福祉費	18,670,264,000	18,669,775,679	0 0	488,321	99.9	（主要施策の事業名） ・高齢者医療対策 (成果報告書　138頁)
	報酬	320,000	0	0 0	320,000		
	報償費	150,000	80,000	0 0	70,000		
	旅費	96,000	0	0 0	96,000		
	負担金・補助及び交付金	18,455,863,000	18,455,861,591	0 0	1,409		
	積立金	213,835,000	213,834,088	0 0	912		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
118 ～ 119	（目）国民健康保険指導費	10,924,080,000	10,922,628,395	0 / 0	1,451,605	99.9	
	報酬	7,925,000	7,507,830	0 / 0	417,170		（主要施策の事業名） ・保険料負担軽減 (成果報告書　137頁) ・特別会計繰出金 (成果報告書　138頁)
	職員手当等	2,847,000	2,804,988	0 / 0	42,012		
	共済費	1,894,000	1,716,322	0 / 0	177,678		
	報償費	69,000	0	0 / 0	69,000		
	旅費	1,514,000	1,053,509	0 / 0	460,491		
	需用費	1,866,000	1,625,629	0 / 0	240,371		
	役務費	147,000	128,242	0 / 0	18,758		
	委託料	2,904,000	2,904,000	0 / 0	0		
	使用料及び賃借料	232,000	208,690	0 / 0	23,310		
	負担金,補助及び交付金	4,106,746,000	4,106,743,723	0 / 0	2,277		
	繰出金	6,797,936,000	6,797,935,462	0 / 0	538		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
特別会計　計		117,163,342,000	112,941,635,775	0 0	4,221,706,225	96.4	
340 ～ 341	（款） 民生費	117,163,342,000	112,941,635,775	0 0	4,221,706,225	96.4	（主要施策の事業名） ・国民健康保険特別会計
	（項） 社会福祉費	117,163,342,000	112,941,635,775	0 0	4,221,706,225	96.4	
	（目） 国民健康保険運営費	117,163,342,000	112,941,635,775	0 0	4,221,706,225	96.4	
	報酬	220,000	160,000	0 0	60,000		
	報償費	1,100,000	87,250	0 0	1,012,750		
	旅費	653,000	49,418	0 0	603,582		
	需用費	757,000	351,526	0 0	405,474		
	役務費	671,000	124,102	0 0	546,898		
	委託料	178,960,000	168,210,199	0 0	10,749,801		
	使用料及び賃借料	40,000	38,419	0 0	1,581		
	備品購入費	600,000	0	0 0	600,000		
	負担金、補助及び交付金	113,615,479,000	109,407,754,083	0 0	4,207,724,917		
	償還金、利子及び割引料	67,400,000	67,398,778	0 0	1,222		
	積立金	3,297,462,000	3,297,462,000	0 0	0		

国民健康保険課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(3) 医療提供体制の構築・充実

【施策目標】

○　医師をはじめ必要な医療人財が確保されるとともに、関係機関・関係者の連携により、いつでも、どこでも必要な医療サービスが受けられる社会を目指す。

○　医薬品等の有効性及び安全性が確保され、医療に必要な血液が安定して供給される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○国民健康保険特別会計 (国定額、国10/10、国1/2,県1/2、県単ほか)	117,163,342 (109,873,252)		112,941,636 (115,534,203)	
[主な実績内容等] ・ 保険給付費等交付金 普通交付金　26市町村 特別交付金 保険者努力支援交付金　26市町村 特定健康診査等負担金　26市町村 ・ 保健事業 特定健診実施率向上に向けた被保険者への勧奨 糖尿病重症化予防に係る医師向け研修　1回 適正服薬のための薬剤情報通知や市町村向け研修 特定健診実施率向上等の啓発を行う宮崎県保険者協議会への補助				
○保険料負担軽減 (県単)	4,106,746 (4,448,220)		4,106,744 (4,235,298)	
[主な実績内容等] ・ 市町村の国保財政の安定化と国保被保険者の負担軽減を図るための助成				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○特別会計繰出金 (県単)	6,797,936 (6,887,031)		6,797,935 (7,224,827)	
[主な実績内容等] ・ 国民健康保険特別会計の事業運営の安定化を図るための繰出金				
○高齢者医療対策 （国1/3,県1/3,広域連合1/3、県単)	18,670,264 (19,743,671)		18,669,776 (17,414,613)	
[主な実績内容等] ・ 後期高齢者医療給付費県費負担事業　宮崎県後期高齢者医療広域連合 ・ 高額医療費県費負担事業　宮崎県後期高齢者医療広域連合 ・ 保険基盤安定県費負担事業　26市町村 ・ 後期高齢者医療財政安定化基金積立金				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	146,738,288		142,516,091 (144,408,941)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　宮崎県国民健康保険運営方針に基づき、市町村とともに安定的な財政運営や、効率的な事業運営に向けた取組を推進した。また、特定健診の実施率向上への取組をはじめ、糖尿病重症化予防、適正服薬促進など医療費適正化に資する事業を展開した。

②　後期高齢者医療事業の適正かつ安定的な運営を図るため、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対し、県費負担金を交付するとともに、広域連合や市町村へ助言等を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　引き続き、県と市町村が一体となって、予防・健康づくりに重点的に取り組みながら医療費適正化を推進するなど、国民健康保険事業の健全な運営を図っていく。

②　進行する高齢化社会に対応しつつ、引き続き、後期高齢者医療制度の運営が安定的に行われるよう、宮崎県後期高齢者医療広域連合等に対し、適切な支援や助言等を行っていく。

◆特定健康診査の実施率（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6
特定健康診査の実施率（%）	48.1 [H30]	49.8 [R1]	49.9 [R2]	51.5 [R3]	52.1 [R4]

(目標)令8
70.0 [R6]

令和６年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
7 分担金及び負担金		31,451,440,000	31,451,440,884	31,451,440,884	0	0	884	
	2 負担金	31,451,440,000	31,451,440,884	31,451,440,884	0	0	884	
9 国庫支出金		34,155,503,000	33,877,167,378	33,877,167,378	0	0	-278,335,622	
	1 国庫負担金	21,789,260,000	21,174,429,378	21,174,429,378	0	0	-614,830,622	
	2 国庫補助金	12,366,243,000	12,702,738,000	12,702,738,000	0	0	336,495,000	
10 財産収入		266,000	266,187	266,187	0	0	187	
	1 財産運用収入	266,000	266,187	266,187	0	0	187	
12 繰入金		7,613,253,000	7,613,253,327	7,613,253,327	0	0	327	
	2 基金繰入金	815,317,000	815,317,865	815,317,865	0	0	865	
	3 一般会計繰入金	6,797,936,000	6,797,935,462	6,797,935,462	0	0	-538	
13 繰越金		4,098,326,000	4,098,326,748	4,098,326,748	0	0	748	
	1 繰越金	4,098,326,000	4,098,326,748	4,098,326,748	0	0	748	
14 諸収入		39,844,554,000	39,794,804,579	39,794,804,579	0	0	-49,749,421	
	7 雑入	39,844,554,000	39,794,804,579	39,794,804,579	0	0	-49,749,421	
歳入合計		117,163,342,000	116,835,259,103	116,835,259,103	0	0	-328,082,897	

歳　　出

款	項	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	予算現額と支出済額との比較 (円)	備考
3 民生費		117,163,342,000	112,941,635,775	0	4,221,706,225	4,221,706,225	
	1 社会福祉費	117,163,342,000	112,941,635,775	0	4,221,706,225	4,221,706,225	
歳出合計		117,163,342,000	112,941,635,775	0	4,221,706,225	4,221,706,225	

歳入歳出差引残額　3,893,623,328　円

(15)　国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
117,163,342,000	116,835,259,103	116,835,259,103	0	0	99.7	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
117,163,342,000	112,941,635,775	0	4,221,706,225	96.4

歳入歳出差引額 3,893,623,328円

ア　収入済額 116,835,259,103円の主なものは、雑入 39,794,804,579円、民生費負担金 31,451,440,884円及び民生費国庫負担金 21,174,429,378円である。

また、前年度の収入済額 119,632,530,227円に比較すると 2,797,271,124円(2.3%)の減となっているが、これは、主として民生費国庫負担金及び国民健康保険財政安定化基金繰入金の減によるものである。

イ　支出済額 112,941,635,775円の主なものは、負担金・補助及び交付金 109,407,754,083円、積立金 3,297,462,000円並びに委託料 168,210,199円である。

また、前年度の支出済額 115,534,203,479円に比較すると 2,592,567,704円(2.2%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ　不用額 4,221,706,225円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
長寿介護課　計		22,985,614,000	20,685,904,943	1,443,090,000 0	856,619,057	(96.3) 90.0	
114 ～ 115	（款） 民生費	19,224,954,000	17,684,077,553	1,390,113,000 0	150,763,447	(99.2) 92.0	
	（項） 社会福祉費	19,224,954,000	17,684,077,553	1,390,113,000 0	150,763,447	(99.2) 92.0	
	（目） 社会福祉総務費	176,487,000	175,332,557	0 0	1,154,443	99.3	
	給料	94,826,000	94,825,069	0 0	931		
	職員手当等	51,615,000	51,614,284	0 0	716		
	共済費	30,046,000	28,893,204	0 0	1,152,796		
116 ～ 117	（目） 老人福祉費	19,048,467,000	17,508,744,996	1,390,113,000 0	149,609,004	(99.2) 91.9	（主要施策の事業名） ・老人クラブ支援 （成果報告書　140頁） ・元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援 ・人生100年みやざきを支える元気なシニア応援 （成果報告書　141頁） ・介護予防・生活支援体制整備市町村支援 （成果報告書　143頁） ・㊙リハビリテーション専門職等機能強化 （成果報告書　144頁） ・介護保険財政支援 （成果報告書　146頁） ・介護支援専門員スキルアップ ・外国人介護人材受入支援 （成果報告書　147頁）
	報酬	7,400,000	7,000,384	0 0	399,616		
	職員手当等	2,566,000	2,092,448	0 0	473,552		
	共済費	1,654,000	1,416,538	0 0	237,462		
	報償費	458,605,000	494,321	458,000,000 0	110,679		
	旅費	2,648,000	949,782	0 0	1,698,218		
	需用費	6,880,000	5,247,291	658,000 0	974,709		
	役務費	4,529,000	1,219,001	1,561,000 0	1,748,999		
	委託料	129,866,000	111,014,145	6,819,000 0	12,032,855		
	使用料及び賃借料	766,000	411,480	0 0	354,520		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 / 明許 / 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
116～117	負担金、補助及び交付金	18,413,519,000	17,378,865,637	923,075,000 0	111,578,363		
	貸付金	20,000,000	0	0 0	20,000,000		
	積立金	34,000	33,969	0 0	31		
140～143	（款）衛生費	3,760,660,000	3,001,827,390	52,977,000 0	705,855,610	(81.2) 79.8	
	（項）医薬費	3,760,660,000	3,001,827,390	52,977,000 0	705,855,610	(81.2) 79.8	（主要施策の事業名）
	（目）医務費	3,760,660,000	3,001,827,390	52,977,000 0	705,855,610	(81.2) 79.8	・地域医療介護総合確保基金積立金 （成果報告書　147頁）
	報償費	2,085,000	937,000	0 0	1,148,000		・介護施設等整備 ・㊙訪問看護体制機能強化
	旅費	1,621,000	674,954	0 0	946,046		・「みやざき・ひなたの介護」情報発信 （成果報告書　148頁）
	需用費	1,197,000	518,003	0 0	678,997		・㊙介護現場におけるICT導入支援 ・㊙労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援
	役務費	329,000	53,504	0 0	275,496		・外国人介護人材確保対策 （成果報告書　149頁）
	委託料	119,148,000	100,858,310	0 0	18,289,690		・介護福祉士養成施設学生支援 ・介護人材確保対策市町村支援
	使用料及び賃借料	30,000	5,240	0 0	24,760		・離職介護福祉士等再就業促進 ・㊛外国人介護人材マッチング支援 （成果報告書　150頁）
	負担金、補助及び交付金	2,100,000,000	1,364,852,810	52,977,000 0	682,170,190		・㊛介護支援専門員法定研修eーラーニング支援 ・介護サービス継続支援
	積立金	1,536,250,000	1,533,927,569	0	2,322,431		（成果報告書　151頁）

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

長 寿 介 護 課

人づくり　3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(2) 高齢者が活躍する社会の推進

【施策目標】

○　高齢者が地域社会を支える一員として、その能力や知識・経験などシニアパワーを十分に発揮し、活躍する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○老人クラブ支援 (国1/3,県1/3,市町村1/3、県単)	29,384 (36,401)		27,700 (30,125)	
[主な実績内容等] ・ 単位老人クラブへの活動補助　25市町村　584クラブ・会員数計20,669人 ・ 市町村老人クラブ連合会への活動補助　25市町村　669クラブ・会員数計22,074人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援 (県単)	38,601 (41,303)		35,978 (33,705)	
[主な実績内容等] ・ 宮崎ねんりんピック　29種目　参加者数　3,014人 ・ 心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会　応募者数　1,934人				
○人生100年みやざきを支える元気なシニア応援 (県単)	787 (835)		751 (428)	
[主な実績内容等] ・ 百歳長寿者等へのお祝い　対象者数　580人 ・ みやざきシニアパワー顕彰　3個人・1団体				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	68,772		64,429 (64,258)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　老人クラブによるボランティア活動への支援等を行うとともに、シニアインターンシップの実施など高齢者の社会参加・生きがいづくりを促進した。

②　「シニアパワー」を生かした活動を推進している個人・団体にみやざきシニアパワー顕彰等を実施した。また、高齢者の社会参加の機運醸成、県民への理解促進のため、県立図書館、県防災庁舎、イオンモール宮崎での企画展を実施した。

③　心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会については、応募者の一層の確保を図るため、国内の県人会など宮崎にゆかりがある方々にも案内するとともに、ホームページ等で発信するなど効果的な広報に努めた。

Ⅱ　今後の方向性

①　老人クラブや宮崎県社会福祉協議会が実施する高齢者の社会参加・生きがいづくりに係る事業への支援等を通じて、高齢者の多様な社会参加を支援していく。

②　シニアインターンシップの実施やNPO団体の活動内容の周知などを通じて、活力ある社会づくりのための機会創出と情報発信に努める。

③　シニアパワー顕彰などによりシニアパワーを活かした活動を周知し、高齢者の社会参加を促進するとともに、9月の「シニアパワー宮崎づくり月間」などに行う企画展等を通して、県民の理解促進に努める。

長 寿 介 護 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1) 健康づくりの推進

【施策目標】

○　高齢者一人ひとりの健康意識が高まり、生活習慣病対策や介護予防・認知症予防の取組が地域ぐるみで実践される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○介護予防・生活支援体制整備市町村支援 (国10/10)	27,228 (29,918)		26,269 (24,728)	
[主な実績内容等] ・ 地域包括支援センター機能強化のための研修会の実施　　参加市町村数　15市町村、参加者数　84人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
㊙リハビリテーション専門職等機能強化 (国10/10)	3,120 (3,120)		3,120 (－)	
[主な実績内容等] ・ 高齢者の介護予防に関する研修会の実施　　開催回数　2回				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	30,348		29,389 (24,728)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　高齢者の介護予防・自立支援を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした先進的な自立支援型のケアマネジメントに関する研修を行った。
(成果指標：年齢調整済み要介護認定率　R3：15.3%→R7：15.0%(R5実績15.6%))

②　市町村において介護予防事業が効果的に実施され、高齢者の自立支援に繋がるよう、リハビリテーション専門職を市町村に派遣した。

③　高齢者の介護予防や生活支援に取り組むボランティア、社会福祉法人に対して補助を行った。また、高齢者を地域で支える市町村の生活支援コーディネーター等を対象とした研修を実施した。

Ⅱ　今後の方向性

①　市町村及び地域包括支援センターが多職種連携による地域ケア会議を実施できるよう、研修や先進事例の共有などを通じて支援を行っていく。

②　介護予防の取組を行う市町村がリハビリテーション専門職を活用できるよう、地域におけるリハビリテーション専門職のネットワークづくりを推進していく。

③　住民主体で運営される「通いの場」の設置・充実等を図るため、地域のボランティアや社会福祉法人等による介護予防や高齢者の活躍の場創出のための取組を支援していく。

長 寿 介 護 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

○　県民誰もが、性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、一人ひとりが互いに理解・尊重し活躍できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○介護保険財政支援 (県単)	16,821,190 (18,819,356)		16,800,929 (16,669,263)	
[主な実績内容等] ・介護給付費負担　26市町村　・地域支援事業　26市町村　・低所得者保険料負担軽減　26市町村				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○介護支援専門員スキルアップ (県単)	3,865 (3,865)		3,865 (3,865)	
[主な実績内容等] ・ 新任介護支援専門員に対する資質向上のための研修会　　参加者数　37人				
○外国人介護人材受入支援 (県単)	2,541 (3,323)		2,541 (2,541)	
[主な実績内容等] ・ 介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修実施　　参加者数　46人				
○地域医療介護総合確保基金積立金 (国2/3,県1/3、一部国3/3)	1,533,658 (3,090,062)		1,533,658 (1,803,196)	
[主な実績内容等] ・ 医療及び介護の提供体制を整備するための基金積立				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○介護施設等整備 (県単)	617,832 (2,021,665)	〔 241,136 〕	93,994 (387,927)	〔 241,057 〕
[主な実績内容等] 〔・地域密着型特別養護老人ホームの整備　1施設　・職員宿舎整備　1施設〕 ・看取り環境の整備　1施設　・施設改修に伴う開設準備支援　4施設 ・職員宿舎整備　2施設				
令和7年度への繰越額 52,977 千円	・認知症高齢者グループホームの整備　1施設 ・職員宿舎整備　1施設			
㊇訪問看護体制機能強化 (県単)	24,000 (24,000)		18,562 (－)	
[主な実績内容等] ・訪問看護事業所の新設や既存事業所での新規雇用等に要する経費を支援　13事業所				
○「みやざき・ひなたの介護」情報発信 (県単)	23,662 (24,500)		23,621 (23,614)	
[主な実績内容等] ・テレビやSNS等を活用した介護の魅力発信　テレビ番組放映8回 ・普及啓発動画を活用したキャラバン実施、普及啓発イベントの開催　キャラバン4回・イベント4回 ・福祉系高校と連携した中学校への介護の魅力発信　県立福祉系高校4校				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
㊙介護現場におけるICT導入支援 (国9/10,県1/10、国4/5,県1/5)	200,020 （－）	〔 120,256 〕	198,278 （－）	〔 112,047 〕
[主な実績内容等] 〔・ 介護事業所に対するICTの導入支援　119事業所 〕 ・ 介護事業所に対するICTの導入支援　105事業所 ・ ケアプランデータ連携システム導入事業所数　228事業所				
㊙労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援 (国9/10,県1/10、国4/5,県1/5)	255,200 （－）	〔 92,614 〕	242,366 （－）	〔 92,358 〕
[主な実績内容等] 〔・ 介護事業所に対する介護ロボットの導入等への支援　32事業所 〕 ・ 介護事業所に対する介護ロボットの導入等への支援　47事業所				
○外国人介護人材確保対策 (県単)	4,600 (8,200)		4,587 (2,658)	
[主な実績内容等] ・ 外国人材受入れに係る費用の一部を助成　39事業所				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○介護福祉士養成施設学生支援 (県単)	2,490 (6,790)		1,924 (2,390)	
[主な実績内容等] ・ 介護福祉士養成施設学生に対して介護実習費を助成　77人				
○介護人材確保対策市町村支援 (県単)	13,097 (13,260)		3,972 (1,314)	
[主な実績内容等] ・ 市町村が実施する介護人材確保・育成に向けた取組に対する支援　17市町				
○離職介護福祉士等再就業促進 (県単)	2,208 (2,208)		2,207 (1,518)	
[主な実績内容等] ・ 離職中の介護福祉士等に対し介護に関する専門的な知識や技術を再習得できる研修実施　受講者数　32人				
㊐外国人介護人材マッチング支援 (県単)	11,644 (12,933)		10,652 (－)	
[主な実績内容等] ・ ベトナム(ハノイ市)において送り出し機関等を訪問　同行事業者　4事業者 ・ 特定技能外国人材マッチング支援事業におけるマッチング成立数　11法人36人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
㊐介護支援専門員法定研修ｅ－ラーニング支援 (県単)	1,536 (1,536)		1,536 (－)	
[主な実績内容等] ・ 介護支援専門員更新研修修了者の割合　48.7% ・ 主任介護支援専門員更新研修修了者の割合　55.2%				
○介護サービス継続支援 (国2/3,県1/3)【新型コロナ対策】	0 (－)	〔525,306〕	0 (745,766)	〔352,384〕
[主な実績内容等] 〔・ 新型コロナが発生した介護事業所に対するかかり増し経費の支援　271事業所〕				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	19,517,543	979,312	18,942,692 (19,644,052)	797,846

令和7年度への繰越額　　52,977 千円

※　事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を目指し、宮崎県高齢者保健福祉計画の施策の柱(「人材確保・定着の取組強化」、「認知症施策の総合的な推進」、「介護サービス基盤の充実」など)に沿って、様々な取組を行った。

(成果指標：訪問看護事業所等未設置町村数R5：7町村→R8：4町村(R6実績：7町村)、看護職員(常勤換算)5人以上の事業所数(推計)R5：53件→R8：62件(R6実績：83件(推計))

②　介護サービスを利用者に提供する介護従事者の育成・確保が喫緊の課題となっているため、介護従事者の資質向上のための研修や、多様な人材の参入・定着の促進、介護職員等の労働環境・処遇の改善などを図るための取組を行った。

(成果指標：外国人介護人材受入れ事業所数 R4:101事業所→R8:150事業所(R6.10月時点:156事業所)
マッチング事業により受入れを開始した事業所数30事業所(R6→R8(R6実績:10事業所))

③　それぞれの地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備は喫緊の課題であるため、各市町村の介護保険事業計画及び宮崎県介護保険事業支援計画等に基づく施設整備等に対する支援を行うことにより、介護保険施設等の整備促進を図った。

(成果指標：介護保険施設・認知症高齢者GH　R8：12,847床(R6実績:12,521床))

Ⅱ　今後の方向性

①　関係機関と連携を深めながら、宮崎県高齢者保健福祉計画に示した施策の柱に沿って着実に推進していく。

②　外国人材確保に関しては一定の成果がみられるが、更なる確保・定着の取組を進める必要がある。引き続き「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」及び「資質の向上」の3つの視点から総合的に対策を講じるとともに、介護テクノロジー導入などによる介護現場の生産性向上取組を推進し、地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供体制の確保に取り組む。

③　市町村等と連携しながら、介護サービスの提供体制の確立に向け、計画的かつ効率的に基盤整備に取り組んでいく。

◆ 介護職員数

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
介護職員数(人)	22,060	21,730	22,101	21,515	調査中	23,339 (R7年度)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
障がい福祉課　計		19,439,006,000	18,454,414,652	465,005,000 0	519,586,348	(97.3) 94.9	
	（款） 民生費	19,439,006,000	18,454,414,652	465,005,000 0	519,586,348	(97.3) 94.9	
	（項） 社会福祉費	14,611,290,000	13,833,014,439	465,005,000 0	313,270,561	(97.9) 94.7	
114 ～ 115	（目） 社会福祉総務費	974,065,000	965,945,782	0 0	8,119,218	99.2	
	給料	497,791,000	496,314,444	0 0	1,476,556		
	職員手当等	315,538,000	315,070,113	0 0	467,887		
	共済費	160,736,000	154,561,225	0 0	6,174,775		
114 ～ 117	（目） 障害者福祉費	234,393,000	231,067,098	0 0	3,325,902	98.6	（主要施策の事業名） ・障がい者スポーツ振興対策 (成果報告書　154頁) ・㊙障がい者アスリート育成強化 ・みんなで参加！パラスポーツステップアップ ・全国障害者スポーツ大会練習環境整備 ・全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化 (成果報告書　155頁) ・障害者権利擁護センター運営 (成果報告書　159頁) ・人にやさしい福祉のまちづくり (成果報告書　160頁)
	報酬	4,731,000	4,533,488	0 0	197,512		
	職員手当等	1,585,000	1,551,120	0 0	33,880		
	共済費	1,000,000	877,327	0 0	122,673		
	報償費	524,000	382,190	0 0	141,810		
	旅費	993,000	540,975	0 0	452,025		
	需用費	1,844,000	1,618,178	0 0	225,822		
	役務費	766,000	675,008	0 0	90,992		
	委託料	104,038,000	103,217,975	0 0	820,025		
	使用料及び賃借料	238,000	167,370	0 0	70,630		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
114～117	工事請負費	40,227,000	40,226,452	0 0	548		
	負担金、補助及び交付金	4,481,000	4,376,375	0 0	104,625		
	扶助費	73,966,000	72,900,640	0 0	1,065,360		
118～121	（目）社会福祉施設費	92,353,000	89,269,108	0 0	3,083,892	96.7	（主要施策の事業名） ・高次脳機能障がい通所センター運営 (成果報告書　160頁)
	報酬	12,765,000	12,432,237	0 0	332,763		
	職員手当等	3,756,000	3,755,900	0 0	100		
	共済費	2,440,000	2,142,062	0 0	297,938		
	報償費	1,561,000	1,163,960	0 0	397,040		
	旅費	1,774,000	565,169	0 0	1,208,831		
	需用費	4,663,000	4,255,415	0 0	407,585		
	役務費	1,858,000	1,633,883	0 0	224,117		
	委託料	63,027,000	62,915,722	0 0	111,278		
	使用料及び賃借料	454,000	397,760	0 0	56,240		
	負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	0 0	0		
	公課費	48,000	0	0 0	48,000		
122～123	（目）精神保健福祉費	193,236,000	151,158,090	0 0	42,077,910	78.2	
	報酬	30,201,000	28,392,366	0 0	1,808,634		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
122 ～ 123	職員手当等	8,077,000	7,855,592	0 0	221,408		（主要施策の事業名） ・精神科救急医療システム整備 (成果報告書　160頁) ・ひきこもり対策推進 ・依存症対策地域支援 ・ひきこもり支援・相談体制強化 ・㊙精神障がい者地域移行支援 (成果報告書　161頁)
	共済費	5,010,000	4,658,065	0 0	351,935		
	報償費	3,394,000	2,186,370	0 0	1,207,630		
	旅費	4,589,000	2,972,733	0 0	1,616,267		
	需用費	5,383,000	4,823,565	0 0	559,435		
	役務費	11,214,000	7,441,199	0 0	3,772,801		
	委託料	68,110,000	65,667,346	0 0	2,442,654		
	使用料及び賃借料	766,000	569,290	0 0	196,710		
	負担金、補助及び交付金	4,392,000	4,058,340	0 0	333,660		
	扶助費	52,100,000	22,533,224	0 0	29,566,776		
122 ～ 125	（目） 障害者自立支援費	13,117,243,000	12,395,574,361	465,005,000 0	256,663,639	(98.0) 94.5	（主要施策の事業名） ・介護給付・訓練等給付費 (成果報告書　157頁) ・自立支援医療費 ・地域生活支援 (成果報告書　158頁) ・障害者就業・生活支援センター (成果報告書　159頁) ・障がい者就労施設工賃向上実現 ・障がい者工賃向上等支援 (成果報告書　162頁)
	報酬	5,928,274	2,969,162	0 0	2,959,112		
	職員手当等	2,048,726	874,736	0 0	1,173,990		
	共済費	1,290,000	620,706	0 0	669,294		
	報償費	130,275,000	7,457,550	121,250,000 0	1,567,450		
	旅費	1,555,000	952,062	0 0	602,938		
	需用費	1,663,000	985,535	435,000 0	242,465		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
122 ～ 125	役務費	2,711,000	343,221	1,078,000	1,289,779		（主要施策の事業名）のつづき ・みやざきの強みを活かした農福連携等支援 ・㊐障がい者雇用機会拡大推進 (成果報告書　162頁)
	委託料	110,303,000	86,872,937	15,947,000	7,483,063		
	使用料及び賃借料	1,329,000	630,900	0	698,100		
	負担金、補助及び交付金	9,364,142,000	8,912,601,843	326,295,000	125,245,157		
	扶助費	3,495,998,000	3,381,265,709	0	114,732,291		
124 ～ 127	(項) 児童福祉費	4,827,716,000	4,621,400,213	0	206,315,787	95.7	（主要施策の事業名） ・障がい児施設給付 ・重度障がい者（児）医療費公費負担 (成果報告書　158頁) ・発達障害者支援センター運営 (成果報告書　159頁) ・医療的ケア児等在宅支援体制強化 ・㊐医療的ケア児等短期入所拡大促進 (成果報告書　163頁)
	(目) 児童措置費	4,435,216,000	4,251,714,824	0	183,501,176	95.9	
	報酬	4,143,000	3,528,312	0	614,688		
	職員手当等	589,000	558,838	0	30,162		
	共済費	544,000	422,626	0	121,374		
	報償費	325,000	257,500	0	67,500		
	旅費	1,296,000	686,080	0	609,920		
	需用費	2,970,000	2,457,890	0	512,110		
	役務費	804,000	563,586	0	240,414		
	委託料	98,203,000	97,242,862	0	960,138		
	使用料及び賃借料	182,000	111,590	0	70,410		
	負担金、補助及び交付金	3,648,820,000	3,496,616,290	0	152,203,710		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
124～127	扶助費	657,335,000	647,473,928	0 0	9,861,072		
	補償、補填及び賠償金	20,005,000	1,795,322	0 0	18,209,678		
128～129	（目）児童福祉施設費	392,500,000	369,685,389	0 0	22,814,611	94.2	
	報酬	45,357,000	43,835,080	0 0	1,521,920		
	職員手当等	15,942,000	15,736,056	0 0	205,944		
	共済費	10,203,000	8,990,674	0 0	1,212,326		
	報償費	11,719,000	10,754,500	0 0	964,500		
	旅費	4,401,000	3,414,900	0 0	986,100		
	需用費	82,359,000	76,437,400	0 0	5,921,600		
	役務費	10,279,000	9,835,005	0 0	443,995		
	委託料	79,221,000	76,478,217	0 0	2,742,783		
	使用料及び賃借料	9,133,000	8,779,890	0 0	353,110		
	工事請負費	87,367,000	81,142,318	0 0	6,224,682		
	備品購入費	29,959,000	29,819,351	0 0	139,649		
	負担金、補助及び交付金	367,000	337,000	0 0	30,000		
	扶助費	6,153,000	4,095,398	0 0	2,057,602		
	公課費	40,000	29,600	0 0	10,400		

障がい福祉課

人づくり　2 文化・スポーツに親しむ社会づくり

(1) スポーツの推進

【施策目標】

○　各種スポーツ活動の充実や障がいの有無等にかかわらず、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツによる共生社会の実現を目指す。

○　第26回全国障害者スポーツ大会を見据え、組織体制の整備や選手の発掘・育成・強化、指導者の養成等の取組を推進する。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○障がい者スポーツ振興対策 (国1/2,県1/2、県単)	14,636 (15,112)		14,555 (13,572)	
[主な実績内容等] ・障がい者スポーツ教室 実施市町村　18市町村　参加者　691人 ・県障がい者スポーツ大会　参加者　756人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
㊙障がい者アスリート育成強化 (国1/2,県1/2)	6,461 (6,461)		6,331 (－)	
[主な実績内容等] ・ 競技会の実施 種目　7競技　　回数　3回　　参加者　423人				
○みんなで参加！パラスポーツステップアップ (県単)	7,284 (9,002)		7,157 (6,645)	
[主な実績内容等] ・ パラスポーツ指導者養成事業　7競技　　・ 共生スポーツ大会の実施　18大会				
○全国障害者スポーツ大会練習環境整備 (県単)	40,227 (4,400)		40,226 (31,221)	
[主な実績内容等] ・ バレーボール(聴覚)の練習拠点である体育館の床改修工事				
○全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化 (県単)	9,196 (9,400)		9,196 (6,000)	
[主な実績内容等] ・ 体験会・練習会の開催(5競技、各6回) ・ 第23回全国障害者スポーツ大会「SAGA2024」視察員15名派遣				

合計	現年	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
	77,804		77,465 (57,438)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　宮崎県障がい者スポーツ大会に総勢756名の選手が出場し、16個の大会記録が更新された。
②　佐賀県で開催された全国障害者スポーツ大会に37名の選手が参加した。
③　体験会や練習会を通じて、新たにバレーボール(聴覚・女子)のチームが結成された。

Ⅱ　今後の方向性

宮崎県障がい者スポーツ協会や各競技団体等と連携し、障がい者スポーツ教室や体験会・練習会、指導者養成講習会等を実施することにより、障がい者スポーツの一層の普及促進を図る。

障がい福祉課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(2) 地域共生社会づくりの推進

【施策目標】

○　障がいの有無によって分け隔てられることなく、誰もが基本的人権を享有するかけがえのない個人として、地域で県民自らが望む生活スタイルを実現できるなど、笑顔があふれ、安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○介護給付・訓練等給付 (国2/4,県1/4,市町村1/4)	7,912,185 (8,411,747)		7,912,184 (7,298,567)	
[主な実績内容等] ・事業所数　1,615か所　・支給決定者数　13,242人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○障がい児施設給付 (国2/4,県1/4,市町村1/4ほか)	2,770,772 (3,125,488)		2,762,623 (2,522,445)	
[主な実績内容等] ・事業所数　450か所　・支給決定者数　5,201人				
○自立支援医療 (国2/4,県1/4,市町村1/4ほか)	4,116,870 (4,043,082)		3,980,123 (3,756,942)	
[主な実績内容等] ・給付決定件数 更生医療　7,780件　精神通院医療　24,390件				
○地域生活支援 (国2/4,県1/4,市町村1/4)	222,550 (219,775)		222,550 (227,174)	
[主な実績内容等] ・市町村が実施する、日中一時支援や日常生活用具給付、移動支援等に対する助成　26市町村				
○重度障がい者（児）医療費公費負担 (県1/2,市町村1/2)	1,258,217 (1,275,289)		1,134,217 (1,185,118)	
[主な実績内容等] ・受給対象者数　23,247人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○障害者権利擁護センター運営 (国1/2,県1/2)	8,524 (8,524)		8,381 (8,224)	
[主な実績内容等] ・ 障がい者虐待防止・権利擁護研修受講者数 共通研修(保育施設従事者、医療機関職員向け含む)　447人 障害福祉サービス事業所等職員研修　424人 虐待防止センター担当職員等研修　22人				
○障害者就業・生活支援センター (国1/2,県1/2、県単)	43,163 (43,163)		43,162 (43,162)	
[主な実績内容等] ・ センター登録者数　4,238人　・ 職場定着支援　2,500人　・ 就職決定数　253人				
○発達障害者支援センター運営 (国1/2,県1/2)	64,454 (64,454)	〔14,192〕	64,454 (88,039)	〔532〕
[主な実績内容等] ・ 相談支援件数　3,039件				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○人にやさしい福祉のまちづくり (県単)	4,399 (6,022)		4,148 (3,530)	
[主な実績内容等] ・ 適合証の交付　13件(累計327件)　・ おもいやり駐車場利用証交付者数　4,952人(累計59,265人) ・ おもいやり駐車場登録駐車区画数　69区画(累計3,087区画)				
○高次脳機能障がい通所センター運営 (国1/2,県1/2)	1,734 (4,852)		1,384 (1,367)	
[主な実績内容等] ・ 受講(修了)生　10名 ・ 実施期間　A教室　令和6年4月9日から令和6年9月17日まで(毎週火曜日、全24回) B教室　令和6年9月26日から令和7年3月13日まで(毎週木曜日、全24回)				
○精神科救急医療システム整備 (国1/2,県1/2、県単)	27,891 (48,826)		26,724 (27,015)	
[主な実績内容等] ・ 相談(電話・来院)　382件　・ 外来受診　153人　・ 救急医療システム連絡調整委員会　2回				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○ひきこもり対策推進 (国1/2,県1/2)	19,324 (24,094)		17,996 (14,249)	
[主な実績内容等] ・ ひきこもり地域支援センター相談件数　1,611件　・ 家族研修会等開催　12回				
○依存症対策地域支援 (国1/2,県1/2)	5,171 (5,187)		4,654 (3,939)	
[主な実績内容等] ・ 相談拠点における相談件数　203件　・ 支援者研修参加人数　59名				
○ひきこもり支援・相談体制強化 (国3/4,県1/4、国1/2,県1/2)	12,741 (－)		12,418 (11,749)	
[主な実績内容等] ・ ひきこもりサポーター養成研修　119人　・ 市町村アドバイザー派遣　26回				
○精神障がい者地域移行支援 (国1/2,県1/2)	2,888 (2,855)		2,407 (2,306)	
[主な実績内容等] ・ 保健・医療・福祉関係者等による協議の場の設置　8回　・ 地域移行支援者研修　1回 ・ ピアサポートの活用　33回(活用者数(実人数)　70人)				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○障がい者就労施設工賃向上実現 (国10/10、県単)	0 (－)	〔156,098〕	0 (－)	〔88,459〕
[主な実績内容等] 〔・補助事業実施事業所　99事業所〕				
○障がい者工賃向上等支援 (国1/2,県1/2)	6,696 (8,567)		6,629 (7,658)	
[主な実績内容等] ・工賃向上等支援チームによる事業所支援　3事業所　・イベント等での共同出店　17か所				
○みやざきの強みを活かした農福連携等支援 (国10/10、国1/2,県1/2)	9,054 (9,220)		9,054 (10,360)	
[主な実績内容等] ・農業者と福祉事業所との作業受託等のマッチング件数　11件　・農福連携マルシェの開催　1回				
新障がい者雇用機会拡大推進 (県単)	2,752 (2,752)		2,205 (－)	
[主な実績内容等] ・障がい者雇用のためのバスツアーの実施　1回　・障がい者雇用に関する動画作成　4本				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○医療的ケア児等在宅支援体制強化 (国1/2,県1/2、県単)	19,891 (30,256)		19,274 (14,511)	
[主な実績内容等] ・ 医療的ケア児支援センターの相談件数　96件 ・ コーディネーター養成研修　45人 ・ 医師会等との協議の場の開催　1回 ・ 施設・設備整備費補助　10事業所				
新医療的ケア児等短期入所拡大促進 (県単)	28,517 (38,766)		15,240 (－)	
[主な実績内容等] ・ 補助事業実施市町村　5市 ・ 市町村を通じて助成した事業所　12事業所				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	16,537,793	170,290	16,249,827 (15,226,355)	88,991

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　障害者総合支援法に基づき市町村が支弁する介護給付・訓練等給付費や自立支援医療費に対する助成を行ったほか、障害者虐待防止法に基づき設置した宮崎県障がい者権利擁護センターにおいて、障がい者虐待防止・権利擁護研修等を実施した。

②　重度障がい者(児)医療費公費負担事業を行う市町村に補助金を交付し、重度障がい者(児)の医療費の負担軽減を行った。また、高次脳機能障がいの方のための通所教室「結(ゆい)」は、修了生の就労等のステップアップへつながるなどの効果があった。

③　緊急な医療を必要とする精神障がい者のために、24時間体制の病院群輪番制による精神科救急医療体制の整備・運営を行ったほか、ひきこもり対策やアルコール等の依存症対策に取り組んだ。

④　就労継続支援事業所で働く障がい者に支払われる工賃向上等を図るため、共同販売の実施や事業所に対して中小企業診断士等で構成する工賃向上等支援チームの派遣をし、農業を実施している事業所に対しては、農業の専門家の派遣や事業所と農林水産業者等との請負作業のマッチング支援等を実施した。

⑤　児童福祉法に基づく障がい児入所・通所に対する給付を行ったほか、発達障がいに関する相談支援や医療的ケア児支援に携わる人材育成等を行った。また、医療的ケア児やその家族等を切れ目なく支援するための総合相談窓口として「宮崎県医療的ケア児支援センター」による支援を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　市町村が支弁する介護給付・訓練等給付費や自立支援医療費に対する財政支援を引き続き継続するとともに、障がい者虐待防止・権利擁護研修についても研修内容の見直しを行うなど充実化を図っていく。

②　障がい者の医療費への助成により障がい者世帯の負担軽減を図るとともに、障がい者が地域で安心して暮らせる支援の充実を図っていく。また、高次脳機能障がい通所教室においては、当該教室をモデルケースとして民間等での通所事業の普及を図るため、プログラムの更なる検証及び実践に取り組んでいく。

③　精神科救急医療体制の強化に関係機関と連携して取り組むとともに、精神保健の向上及び精神障がい者の福祉の増進を図っていく。

④　関係機関と連携して工賃向上支援事業の広報活動に努め、専門家支援により民間企業のノウハウや経営感覚等を導入することで、更なる工賃向上を図っていく。また、農福連携については、事業所や農林水産業者等のニーズ把握を進め、より効率的・効果的な支援の充実を図っていく。

⑤　障がいの多様化、重度・重複化に対応するため、医療的ケア児等を受け入れる短期入所施設の拡大促進など、地域における障がい児の支援体制の強化を図っていく。

◆ 障がい者の状況・手帳交付者数（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
身体障害者手帳（人）	60,513	58,952	56,837	55,532	54,655	－
療育手帳（人）	12,137	12,358	12,530	12,568	12,661	－
精神障害者保健福祉手帳（人）	9,665	10,422	10,997	11,646	12,357	－

（出典：障がい福祉課調べ）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
衛生管理課　計		1,630,230,000	1,554,679,809	40,579,000 0	34,971,191	(97.9) 95.4	
132 ～ 135	(款) 衛生費	1,630,230,000	1,554,679,809	40,579,000 0	34,971,191	(97.9) 95.4	（主要施策の事業名） ・動物管理 (成果報告書　171頁)
	(項) 公衆衛生費	166,364,000	160,914,728	0 0	5,449,272	96.7	
	(目) 予防費	166,364,000	160,914,728	0 0	5,449,272	96.7	
	報酬	4,042,000	3,950,166	0 0	91,834		
	職員手当等	1,556,000	1,555,812	0 0	188		
	共済費	955,000	883,177	0 0	71,823		
	報償費	45,000	12,580	0 0	32,420		
	旅費	854,000	552,223	0 0	301,777		
	需用費	20,930,000	17,640,436	0 0	3,289,564		
	役務費	8,237,000	7,008,245	0 0	1,228,755		
	委託料	108,756,000	108,732,221	0 0	23,779		
	使用料及び賃借料	1,918,000	1,818,380	0 0	99,620		
	工事請負費	3,178,000	3,177,134	0 0	866		
	備品購入費	9,927,000	9,926,770	0 0	230		
	負担金、補助及び交付金	5,780,000	5,472,484	0 0	307,516		
	公課費	186,000	185,100	0 0	900		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
134 ～ 137	（項）環境衛生費	1,463,866,000	1,393,765,081	40,579,000	29,521,919	(98.0) 95.2	
	（目）環境衛生総務費	695,995,000	688,722,811	0	7,272,189	99.0	
	給料	336,936,000	335,558,489	0	1,377,511		
	職員手当等	241,472,000	240,087,115	0	1,384,885		
	共済費	117,587,000	113,077,207	0	4,509,793		
136 ～ 137	（目）食品衛生指導費	558,763,000	542,296,317	0	16,466,683	97.1	（主要施策の事業名） ・食品衛生試験 (成果報告書　166頁) ・食品衛生監視 ・食肉衛生検査所 (成果報告書　167頁)
	報酬	182,131,000	178,639,151	0	3,491,849		
	職員手当等	62,047,000	62,045,680	0	1,320		
	共済費	33,002,000	31,815,546	0	1,186,454		
	報償費	555,000	324,613	0	230,387		
	旅費	21,827,000	19,729,350	0	2,097,650		
	需用費	84,652,000	77,857,701	0	6,794,299		
	役務費	7,465,000	6,503,720	0	961,280		
	委託料	136,597,000	135,109,916	0	1,487,084		
	使用料及び賃借料	12,226,000	12,046,360	0	179,640		
	工事請負費	2,200,000	2,200,000	0	0		
	備品購入費	15,733,000	15,697,880	0	35,120		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
136 ～ 137	負担金、補助及び交付金	262,000	261,400	0 0	600		
	公課費	66,000	65,000	0 0	1,000		
136 ～ 139	（目）環境衛生指導費	209,108,000	162,745,953	40,579,000 0	5,783,047	(97.2) 77.8	
	報償費	317,000	277,720	0 0	39,280		（主要施策の事業名） ・生活環境対策 ・生活衛生指導助成 (成果報告書　168頁) ・生活衛生監視試験 (成果報告書　169頁)
	旅費	1,898,000	1,444,834	0 0	453,166		
	需用費	2,721,000	2,419,326	0 0	301,674		
	役務費	845,000	667,696	0 0	177,304		
	委託料	4,788,000	4,562,235	0 0	225,765		
	使用料及び賃借料	255,000	251,130	0 0	3,870		
	負担金、補助及び交付金	198,249,000	153,088,812	40,579,000 0	4,581,188		
	公課費	35,000	34,200	0 0	800		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

衛 生 管 理 課

くらしづくり　3 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 安心で快適な生活環境の確保

【施策目標】

○　食品に対する監視や検査体制が充実するとともに情報の共有化が図られ、安全・安心な食生活を送ることができる社会を目指す。

○　生活衛生関係営業の経営健全化と施設の衛生水準の向上が図られ、消費者に安全・安心なサービスが提供される社会を目指す。

○　水道施設の監視や耐震化を図り、安全な水を安定供給することができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○食品衛生試験 (県単)	342 (851)		219 (639)	

[主な実績内容等]

・ふぐ処理師試験　受験者　18人　合格者　11人

・調理師試験　受験者　228人　合格者　134人

・製菓衛生師試験　受験者　52人　合格者　32人

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○食品衛生監視 (国10/10、県単)	78,577 (80,534)		75,804 (73,556)	

[主な実績内容等]

・施設の監視指導及び収去検査
　施設数　20,992件
　監視件数　4,849件
　収去検査　1,354件

・食品衛生推進事業委託
　食品試験検査　547件
　食品衛生指導員　249人
　許可・届出手続指導件数　5,040件
　巡回指導件数　5,679件
　自主管理推進指導件数　742件

・HACCP定着サポート事業
　講習会　16回　240人
　実地指導　9事業者

・残留農薬・抗生物質等検査
　658件

・健康被害防止対策事業
　講習会218件　5,978事業者
　アレルゲン検査　24件

○食肉衛生検査所 (国10/10、県単)	469,064 (588,059)	〔10,780〕	455,778 (337,339)	〔10,495〕

[主な実績内容等]

・検査対象施設　8か所
・検査対象食鳥処理場　8か所
・検査牛頭数　53,152頭
・検査鶏羽数　143,400,830羽
・検査豚頭数　970,293頭

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○生活環境対策 (国10/10、国1/2,県1/2、県単)	118,781 (7,498)	〔 53,500 〕	73,332 (277,523)	〔 53,500 〕
[主な実績内容等] ・ 水道維持管理指導 水道施設立入り件数　91件 ・ 水道建設指導 水道事業者の国庫補助事業等に対する指導・監督　7市町　7事業 ・ 生活基盤施設耐震化等交付金 水道施設耐震化事業　7市町　7事業				
令和7年度への繰越額 40,579 千円	・ 生活基盤施設耐震化等交付金　1市　1事業			
○生活衛生指導助成 (国1/2,県1/2、県単)	34,826 (37,192)		34,361 (33,862)	
[主な実績内容等] ・ 生活衛生営業相談室設置　1か所 ・ 経営指導員巡回指導件数　1,332件 ・「生活衛生みやざき」発行　15,900部 ・ センター相談窓口相談　1,332件 ・ 生活衛生営業指導員巡回指導件数　1,384件				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○生活衛生監視試験 (県単)	2,001 (4,227)		1,553 (1,095)	
[主な実績内容等] ・ 入浴施設におけるレジオネラ症発生防止対策 浴室等衛生管理責任者講習会開催　13回　582名 ・ 生活衛生営業施設の監視指導 監視件数　1,256件 ・ クリーニング師試験 受験者　3人　　合格者　3人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	703,591	64,280	641,047 (724,014)	63,995

令和7年度への繰越額　　40,579 千円

※　事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　食品営業施設等の監視指導及び自主管理の促進等により、衛生管理状況の確認、食中毒の予防及びHACCPの定着支援に取り組んだ。また、食品による健康被害防止対策として、収去による食品検査及び食品関連事業者や県民を対象に衛生講習会を実施した。

②　と畜検査及び食鳥検査により疾病の排除を行うとともに、外部検証等を通じて、衛生指導を実施した。また、食肉・食鳥肉の海外輸出を希望する施設に対し、輸出施設認定に必要な指導・助言を行った。

③　水道事業者に対し国の交付金を活用した水道施設の耐震化を図り、災害に強い水道施設の整備を促進した。また、生活衛生関係営業施設に対する監視指導等や生活衛生指導員による巡回指導等により、消費者・利用者への安全で衛生的なサービスの確保に努めた。

Ⅱ　今後の方向性

①　食品等事業者に義務化されたHACCPについて、更なるHACCPの普及・定着を推進する。また、食中毒を防止するため、事業者だけでなく消費者に対しても啓発していく。

②　全国に先駆けて県内と畜場及び大規模食鳥処理場が導入したHACCPについて、更なる衛生管理向上のため、食肉衛生検査所による外部検証を通じて、施設への衛生指導を継続していく。

③　水道事業者が抱える施設の老朽化や耐震化等の諸課題について、国の交付金を活用した水道施設の耐震化の指導を継続していく。また、生活衛生関係営業施設の衛生水準の確保・向上のため、保健所による監視指導、衛生講習会等の衛生指導を継続していく。

衛 生 管 理 課

くらしづくり　3 安心で快適に暮らせる社会づくり

(2) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

○　動物の命を尊重する考え方及び態度を確立するとともに、動物に対する社会的な責任を自覚した上での適正な飼養等を普及させ、人と動物が真に共生する地域社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】　（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○動物管理 (県単)	161,766 (175,944)	〔 4,598 〕	156,317 (145,477)	〔 4,598 〕

[主な実績内容等]

・引取り等数　犬17頭　猫415頭　・譲渡数　犬125頭　猫280頭　・犬捕獲数　410頭

・殺処分数(宮崎市を含む)　犬32頭　猫188頭　・「いのちの教育」実施数　65団体　2,602人

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　狂犬病予防対策としての予防注射については、テレビやラジオを活用した啓発を行い、接種率は前年度と同水準を維持した。

②　動物愛護及び適正飼養の普及啓発については、譲渡時に行う譲渡前講習会やしつけ方教室の開催等を通じ、飼育者に対して終生飼養の啓発を行うことにより、犬や猫等の引取頭数は減少傾向にある。

Ⅱ　今後の方向性

①　接種率向上のため、テレビやラジオを活用した啓発に加え、獣医師会や市町村等との連携を図り、SNS等を活用した効果的な普及啓発や広報活動等に取り組んでいく。

②　動物愛護管理推進計画に基づき、一層の動物愛護思想の普及啓発に取り組み、犬猫の殺処分削減につなげていく。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
健康増進課　計		3,430,344,000	3,175,031,624	25,220,000 0	230,092,376	(93.3) 92.6	
132～133	（款） 衛生費	3,430,344,000	3,175,031,624	25,220,000 0	230,092,376	(93.3) 92.6	
	（項） 公衆衛生費	3,430,344,000	3,175,031,624	25,220,000 0	230,092,376	(93.3) 92.6	
	（目） 公衆衛生総務費	970,812,000	837,079,081	0 0	133,732,919	86.2	（主要施策の事業名） ・母子保健対策 (成果報告書　173頁)
	報酬	9,597,000	9,029,580	0 0	567,420		
	給料	82,749,000	82,747,772	0 0	1,228		
	職員手当等	50,017,000	49,840,295	0 0	176,705		
	共済費	28,278,000	26,704,545	0 0	1,573,455		
	報償費	2,390,000	1,493,192	0 0	896,808		
	旅費	2,606,000	1,245,369	0 0	1,360,631		
	需用費	5,935,000	4,785,019	0 0	1,149,981		
	役務費	1,795,000	1,049,160	0 0	745,840		
	委託料	37,886,000	34,892,605	0 0	2,993,395		
	使用料及び賃借料	342,000	335,500	0 0	6,500		
	負担金、補助及び交付金	445,283,000	380,151,475	0 0	65,131,525		
	扶助費	303,919,000	244,792,969	0 0	59,126,031		
	公課費	15,000	11,600	0 0	3,400		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
132 ～ 135	（目）予防費	2,459,532,000	2,337,952,543	25,220,000 0	96,359,457	(96.1) 95.1	（主要施策の事業名） ・ハンセン病啓発・ふるさと交流促進 (成果報告書 176頁) ・健康増進対策 (成果報告書 178頁) ・たばこ・受動喫煙対策促進 ・がん対策総合推進 (成果報告書 180頁) ・健康長寿社会づくり推進 (成果報告書 181頁) ・難病相談・医療支援 (成果報告書 182頁) ・歯科保健対策 (成果報告書 183頁) ・肝炎総合対策 (成果報告書 184頁)
	報酬	16,280,000	15,273,769	0 0	1,006,231		
	職員手当等	3,537,000	3,460,076	0 0	76,924		
	共済費	3,211,000	2,756,373	0 0	454,627		
	報償費	10,805,000	3,818,163	5,220,000 0	1,766,837		
	旅費	4,067,000	2,051,867	0 0	2,015,133		
	需用費	10,798,000	8,553,310	0 0	2,244,690		
	役務費	7,389,000	5,378,398	0 0	2,010,602		
	委託料	205,707,000	197,238,582	0 0	8,468,418		
	使用料及び賃借料	2,993,000	2,664,215	0 0	328,785		
	負担金、補助及び交付金	216,452,000	190,861,200	20,000,000 0	5,590,800		
	扶助費	1,978,293,000	1,905,896,590	0 0	72,396,410		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

健 康 増 進 課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

【施策目標】

○　結婚前からのライフステージの展開に切れ目なく対応した支援体制が整備され、安心して子どもを生み育てられる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○母子保健対策 (国1/2,県1/2ほか)	541,460 (680,609)		466,212 (343,580)	
[主な実績内容等] ・不妊治療費支援事業 不妊治療費助成　2,582件 不育症治療費助成　4件				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額

[主な実績内容等]　母子保健対策つづき

・ 安心してお産のできる体制推進事業

　地域周産期保健医療体制づくり連絡会　4回

　周産期母子医療センター運営費補助　7医療機関

・ 周産期医療ネットワーク運営支援事業　15医療機関

・ 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業　　リーフレット作成　7,800部

・ 生涯を通じた女性の健康支援事業

　女性専門相談(スマイル)　161件　　不妊専門相談(ウイング)　77件　　妊娠総合相談支援事業　18件

・ 思春期健康教育

　ピアカウンセリング講座　20校　992人　　健康教育　66校　6,680人

・ 先天性代謝異常等検査　7,117件

・ 妊活スタート応援事業　　不妊検査費助成事業：14市町村、488件

・ 出産・子育て応援事業　26市町村

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

① 不妊・不育に悩む夫婦にとって、大きな負担となっている治療費に対し助成を行うことにより、安心して産み育てることができる環境づくりを推進した。
② 安心してお産のできる体制を推進するため、県内の各周産期医療圏において「地域周産期保健医療体制づくり連絡会」を開催するとともに、周産期母子医療センターの運営費補助や周産期医療ネットワークシステムの活用による異常分娩の早期発見等を行い、周産期医療体制の充実を図った。
③ 思春期健康教育事業では、中高生等を対象に、大学生によるピアカウンセリング(年代・立場などが同じ人が行う健康教育)や助産師による健康教育を行うことにより、思春期からの妊娠・出産や家族計画に関する普及啓発等の推進を図った。

Ⅱ　今後の方向性

① 国内において、不妊の検査・治療の経験がある夫婦や、全出生児に占める生殖補助医療による出生児の割合は増加傾向にあることから、引き続き、妊娠や出産を希望する方々の支援を行い、安心して産み育てることができる環境づくりを推進する。
② 引き続き、「地域周産期保健医療体制づくり連絡会」や周産期医療ネットワークシステムの活用等による関係機関の相互ネットワークを強化することにより、安心してお産ができる体制の一層の推進を図る。
③ 思春期健康教育事業においては、教育委員会や関係機関と連携し、中学生、高校生など、それぞれの世代に応じたリーフレットを活用するなど、よりきめ細かな教育の充実を目指した取組を進める。

健 康 増 進 課

人づくり　3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(3) 人権意識の高揚と差別意識の解消

【施策目標】

○　お互いの人権を尊重し合い、あらゆる差別を解消し、誰もが自分らしく生きていける平和で豊かな社会の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○ハンセン病啓発・ふるさと交流促進 (県単)	2,169 (2,317)		1,839 (1,609)	

[主な実績内容等]

- ふれあいハンセン病療養所訪問事業　1回　参加者35人
- 市町村担当職員研修　1回
- 里帰り事業　2回
- 見舞金、郷土品の贈呈　3施設　28人
- 普及啓発(新聞広告　3回、パネル展　1回)

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

見舞金の贈呈等により本県出身のハンセン病療養所入所者の精神的負担の軽減を図った。また、療養所訪問事業やパネル展の開催により、県民のハンセン病に対する正しい知識の普及を図った。

Ⅱ　今後の方向性

今後も、療養所入所者との交流を通じたハンセン病についての正しい知識の普及・啓発を促進し、不当な差別や偏見のない社会づくりに努める。

健 康 増 進 課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1) 健康づくりの推進

【施策目標】

○　健康に対する意識が高まり、生活習慣の改善や疾病の早期発見等の行動化と、それを支える社会環境整備を通して、一人ひとりが健康で生き生きと暮らせる社会を目指す。

○　誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての県民とがんの克服を目指す。

○　全ての県民が生涯にわたり健康で質の高い生活を営むことができる歯科口腔保健の実現を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○健康増進対策 (国1/2,県1/2ほか)	130,631 (133,930)		129,573 (127,849)	

[主な実績内容等]

・ 健康みやざき推進事業

健康づくり指導者研修会　7回　174人

健康づくり応援事業　15市町村(調理実習　10回　109人、レシピ作成・配布　9,692枚)

宮崎県健康づくり推進協議会　1回　　地域・職域連携推進事業　二次医療圏協議会　7協議会

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
[主な実績内容等]　健康増進対策つづき ・ 健康づくり推進センター管理運営 健診・保健指導従事者初任者研修会　1回　修了者34人 健診・保健指導従事者経験者研修会　1回　修了者32人 健康増進計画評価支援研修会　2回　参加者98人 運動指導者育成研修会　1回　修了者19人 生活習慣病検診管理指導協議会　5回				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○たばこ・受動喫煙対策促進 (国1/2,県1/2、県単)	5,340 (5,352)		3,958 (3,608)	
[主な実績内容等] ・ 受動喫煙防止の啓発 啓発グッズ作成・配付　2種類2,000個　　ちらし作成　10,000枚 イベント会場等での啓発活動　イベント1回				
○がん対策総合推進 (国1/2,県1/2、県単)	132,050 (336,750)		128,055 (117,141)	
[主な実績内容等] ・ がん診療連携拠点病院等機能強化　県立3病院 ・ がん登録届出受付件数　13,343件 ・ 緩和ケアチーム研修会　1回　修了者 66人 ・ 在宅緩和ケア推進連絡協議会　4回 ・ 在宅緩和ケア研修会　6回 ・ がん検診啓発 ポスター作成　300枚 SNS動画作成　表示回数20.7万回				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○健康長寿社会づくり推進 (国1/2,県1/2ほか)	45,082 (56,041)		41,340 (40,242)	

[主な実績内容等]

・ みんなの「ベジ活」「健康な食事」応援事業

ベジ活応援店(野菜摂取量増加の取組を行う飲食店等)の新規登録　14店

・ みんなの「適塩」応援事業　　食品スーパー、施設等での普及啓発等　307か所

・ナッジでそっと後押し運動推進支援事業

インスタグラムを活用した啓発　表示回数29万回

・ ロコモ予防運動推進事業　　ロコモ予防養成講座　2回、協議会(ハイブリッド開催)　1回

・ 健康長寿サポートサイト運営　アクセス数　30,664

・ 九州・山口チャレンジウォークの実施　参加者数　1,109人

・ 健康経営推進のための支援

健康経営サポート企業登録　25企業　　健康宣言事業所支援　2企業

健康長寿推進企業等知事表彰　5企業　　セミナー　1回(後援1回)

・ 食と運動による健康生活推進事業

適塩応援企業等登録　25企業・団体　　職場の「健康経営」応援　12事業所、518人

「健康改善」実証モデル　1町(高鍋町)、130人

ひなたの運動促進応援　県内イベントへの運動ブース出店 5か所、運動情報冊子(増補版)作成・広報

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
[主な実績内容等]　健康長寿社会づくり推進つづき ・ 歯科口腔保健推進強化事業 口腔保健支援センターを設置し、以下の事業を行った。 妊婦歯科健診実施市町村への補助　8市町村 歯科専門職の資質向上　研修会　1回 県民公開講座　1回　親と子のよい歯のコンクール　189組　高齢者のよい歯のコンクール　42名 災害時の口腔ケア推進　研修会　1回　40人 いい歯の日キャンペーン　啓発グッズ、チラシの配布　2か所1,000個 歯科健診受診勧奨キャンペーン　応募人数　801人				
○難病相談・医療支援 (国1/2,県1/2、県単)	16,062 (16,062)		15,553 (13,754)	
[主な実績内容等] ・ 難病医療提供体制整備事業 難病診療連携拠点病院　1か所、難病診療分野別拠点病院　2か所、難病医療協力病院　15か所 難病対策協議会　1回、難病対策協議会神経・筋医療部会　1回、難病対策協議会小児科部会　1回 難病対策協議会皮膚疾患部会　1回 ・ 難病相談・支援センター　相談件数　609件				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○歯科保健対策 (国1/2,県1/2、県単)	40,563 (34,597)		39,515 (42,655)	

[主な実績内容等]

- フッ化物応用普及啓発
  クリアファイル作成、配布　11,000部
- 若い世代の歯と口の健康づくりサポート　9回　613人
- 障がい児者協力歯科医師・歯科衛生士養成研修会　2回　54人
- 在宅歯科医療推進設備整備　14歯科医療機関
- 歯科医療機関管理者向け研修会(離職防止)　1回　56人
- スキルアップ研修会　4回　65人
- 歯科衛生士向け研修会　3回　98人
- 在宅歯科医療推進研修会　1回　28人
- 地域医療支援病院等における医科歯科連携推進事業　相談件数　354件　研修会　2回　103人

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○肝炎総合対策 (国1/2,県1/2)	81,240 (103,449)		67,026 (74,427)	

[主な実績内容等]

- 肝炎治療費助成事業　受給者証交付件数　1,209件
- 肝炎ウイルス検査　　B型肝炎　337件、C型肝炎　332件
- ウイルス性肝炎対策特別推進事業
  肝炎対策懇話会　1回、医療従事者研修会　2回
- 肝炎医療コーディネーター研修会
  養成研修会　1回、キャリアアップ研修会　1回
- ウイルス性肝炎重症化予防事業
  初回精密検査の費用助成　6件、定期検査の費用助成　39件
- 肝疾患診療地域連携体制整備事業
  肝疾患相談・支援センター　相談件数　93件
- 肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会　1回

合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	450,968		425,020 (419,676)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　「第4期宮崎県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録及び緩和ケア推進事業を実施するとともに、がん検診受診率向上のための啓発事業を行った。

②　「健康みやざき行動計画21(第3次)」に基づき、食生活や運動などの生活習慣改善に向けた普及啓発、人材育成や健康経営の促進などの環境整備を行った。

③　「第3期宮崎県歯科保健推進計画」に基づき、生涯を通じて歯と口の健康を保つため、定期歯科健診、フッ化物応用、口腔ケア等の推進を図るとともに在宅歯科医療体制の整備等を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての県民とがんの克服を目指す」ために、がん検診の受診勧奨やがん教育の充実、がん医療提供体制の整備促進等により、さらなるがん対策の推進を図る。

②　個人の生活習慣病予防の行動に加え、健康に対する関心の有無にかかわらず日常生活で自然と生活習慣改善(野菜摂取量や運動機会の増加)につながるよう、関係団体と連携した環境づくりを強化していく。

③　歯と口の健康は全身の健康にも深く関わっていることから、ライフステージに応じた歯科保健対策をさらに推進するとともに、支援が必要な方への歯科保健医療、災害時の歯科保健医療体制整備等の推進を図る。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
薬務感染症対策課　計		657,966,000	394,624,854	20,387,000 3,295,880	239,658,266	(63.6) 60.0	
132～133	（款） 衛生費	657,966,000	394,624,854	20,387,000 3,295,880	239,658,266	(63.6) 60.0	
	（項） 公衆衛生費	613,856,000	376,233,725	0 3,295,880	234,326,395	(61.8) 61.3	
	（目） 公衆衛生総務費	104,678,000	103,962,157	0 0	715,843	99.3	
	給料	54,548,000	54,546,742	0 0	1,258		
	職員手当等	31,750,000	31,750,000	0 0	0		
	共済費	18,380,000	17,665,415	0 0	714,585		
132～135	（目） 予防費	509,178,000	272,271,568	0 3,295,880	233,610,552	(54.1) 53.5	（主要施策の事業名） ・愛の予防接種助成 (成果報告書　186頁) ・子どもを取り巻く感染症緊急対策 ・感染症危機管理対策 (成果報告書　187頁) ・新型コロナウイルス緊急対策 (成果報告書　188頁) ・新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談 (成果報告書　192頁)
	報酬	6,529,000	6,245,514	0 0	283,486		
	職員手当等	1,586,000	1,585,147	0 0	853		
	共済費	763,000	405,970	0 0	357,030		
	報償費	5,414,000	5,294,000	0 0	120,000		
	旅費	4,296,000	2,967,354	0 0	1,328,646		
	需用費	61,246,000	57,797,269	0 0	3,448,731		
	役務費	3,632,000	2,791,080	0 0	840,920		
	委託料	40,336,000	33,528,195	0 0	6,807,805		
	使用料及び賃借料	2,533,000	2,312,996	0 0	220,004		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
132 ～ 135	備品購入費	6,134,000	6,124,800	0 0	9,200		
	負担金、補助及び交付金	110,031,000	105,419,469	0 0	4,611,531		
	扶助費	266,653,000	47,775,174	0 3,295,880	215,581,946		
	公課費	25,000	24,600	0 0	400		
140 ～ 143	（項） 医薬費	44,110,000	18,391,129	20,387,000 0	5,331,871	(87.9) 41.7	
	（目） 医務費	5,638,000	4,846,960	0 0	791,040	86.0	
	旅費	575,000	182,250	0 0	392,750		
	需用費	202,000	70,400	0 0	131,600		
	役務費	641,000	541,310	0 0	99,690		
	備品購入費	220,000	176,000	0 0	44,000		
	負担金・補助及び交付金	4,000,000	3,877,000	0 0	123,000		
142 ～ 143	（目） 薬務費	38,472,000	13,544,169	20,387,000 0	4,540,831	(88.2) 35.2	（主要施策の事業名） ・薬物乱用防止推進 (成果報告書　188頁) ・毒物劇物危機管理体制確保対策推進 (成果報告書　189頁) ・薬事監視指導強化 (成果報告書　191頁) ・献血協力者確保等推進 (成果報告書　192頁)
	報酬	50,000	0	0 0	50,000		
	報償費	19,119,000	877,463	17,820,000 0	421,537		
	旅費	2,518,000	2,043,226	0 0	474,774		
	需用費	7,314,000	4,646,332	0 0	2,667,668		
	役務費	1,564,000	1,212,212	67,000 0	284,788		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
142～143	委託料	5,985,000	2,911,510	2,500,000 0	573,490		
	使用料及び賃借料	1,852,000	1,834,626	0 0	17,374		
	負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0 0	0		
	扶助費	51,000	0	0 0	51,000		
	公課費	9,000	8,800	0 0	200		

薬務感染症対策課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(1) 健康づくりの推進

【施策目標】

○　感染症等への十分な対応が確保され、みんなが安心して暮らせる社会を目指す。

○　薬物乱用問題に対する認識が高まり、薬物乱用のない社会を目指す。

○　毒物劇物を原因とした危害発生の未然防止が図られ、事故発生時には危機管理体制が整備されている社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○愛の予防接種助成 (県単)	13,000 (15,783)		11,333 (11,967)	
[主な実績内容等] ・三種混合ワクチン　18市町村　・おたふくかぜワクチン　24市町村 ・造血幹細胞移植後再接種ワクチン　5市町				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○子どもを取り巻く感染症緊急対策 (国1/2,県1/2、県単)	21,590 （－）		20,319 (20,898)	

[主な実績内容等]

・ 麻しん・風しん緊急対策事業

テレビCM63回　ポスター3,670枚　啓発動画1本　TVer広告配信77,224回　新聞広告210,763部

・ 愛の予防接種助成事業(対象拡大)

妊娠を希望する女性等への風しん予防接種費用を助成する市町村への補助　10市町

・ 子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)接種緊急対策事業

テレビCM111回 シネアド(約6か月間) 啓発動画2本 リーフレット15,000部 ポスター600枚 研修会7回

・ 梅毒・HIV等性感染症緊急対策事業

テレビCM113本　SNS広告クリック回数12,657回　啓発動画4本　街頭キャンペーン5回

医療機関における梅毒・HIV無料匿名検査　　21医療機関　検査件数137件

○感染症危機管理対策 (国1/2,県1/2、 県単)	9,831 (10,366)		8,682 (62,295)	

[主な実績内容等]

・ 感染症危機管理研修会開催　1回　　・ 感染症危機管理訓練　1回

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○新型コロナウイルス緊急対策 (国1/2,県1/2ほか)　【新型コロナ対策】	0 （－）	〔 262,959 〕	0 (9,129,876)	〔 43,491 〕
[主な実績内容等] ・ 検査体制等強化事業 5類移行前までに医療機関で実施したPCR検査等に係る自己負担分の公費負担 ・ 令和5年度末までの新型コロナウイルス感染症医療費に係る自己負担分の公費負担				
令和7年度への繰越額 3,296 千円	・ 感染患者入院費公費負担			
○薬物乱用防止推進 (県単)	2,154 (3,177)		1,807 (1,678)	
[主な実績内容等] ・ 薬物乱用防止指導員協議会による地区研修会の開催　8回 ・ 薬物乱用防止教室の開催　67回				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○毒物劇物危機管理体制確保対策推進 (県単)	1,036 (2,226)		833 (1,155)	
[主な実績内容等] ・ 毒物劇物の中毒治療薬の配備　3品目、8病院 ・ 毒物劇物取扱者試験の実施　受験者250名、合格者84名				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	47,611	262,959	42,974 (9,227,869)	43,491

令和7年度への繰越額　3,296 千円

※　関係機関との調整に日時を要したことにより、実施主体において事業が繰越しとなることによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　新型インフルエンザ等対策については、宮崎県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品等を購入し、県内施設で備蓄を行っている。

②　薬物乱用防止指導員協議会を中心に官民一体となり、小中高生を対象にした薬物乱用防止教室を開催(参加者数7,796人)し、若年層への薬物乱用防止の啓発を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　感染症危機への備えとして、県、医師会等で構成する連携協議会において平時から連携強化を図るとともに、令和6年度に改定した新型インフルエンザ等対策行動計画及び予防計画等と相まって対策の強化を図る。

②　各種感染症の発生状況を発生動向調査にて把握し、県民への注意喚起、基本的な感染防止対策の周知徹底に努める。

③　青少年を中心とした薬物乱用防止の啓発を継続して実施していく。

薬務感染症対策課

くらしづくり　1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会づくり

(3) 医療提供体制の構築・充実

【施策目標】

○　医薬品等の有効性及び安全性が確保され、医療に必要な血液が安定して供給される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○薬事監視指導強化 (県単)	3,742 (4,463)		3,361 (2,793)	
[主な実績内容等] ・ 対象施設(薬局等)への監視指導　532件				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○献血協力者確保等推進 (県単)	1,419 (1,574)		1,237 (1,365)	
[主な実績内容等] ・ ラブラッド(複数回献血クラブ)の登録者数　24,897人 ・ 成分献血協力事業所数　32企業				
○新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談 (国10/10)【新型コロナ対策】	1,600 （－）		1,528 (31,091)	
[主な実績内容等] ・ 副反応相談センターの相談件数　52件				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	6,761		6,126 (35,249)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図ることにより、重大な違反事項や健康被害の発生報告はなかった。

②　安全な血液を安定的に確保するため、組織献血の推進や献血協力団体の育成を図るとともに、献血推進運動県民大会を開催し、献血意識の高揚に努めた。

③　新型コロナワクチン接種の円滑な実施を促進するために、県民からの副反応相談などに対応する相談窓口を設置した。

Ⅱ　今後の方向性

①　医薬品等の適正な取扱いや管理の徹底について継続して監視指導を行い、医薬品等による危害防止に引き続き取り組んでいく。

②　献血協力者や団体の育成を図り、特に献血離れが著しい若年層に対する効果的な啓発活動を展開していく。

◆薬局等監視状況（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
監視対象施設数（箇所）	1,016	1,019	1,016	1,019	1,014	―
監視件数（件）	592	528	588	685	532	―

（出典：薬務感染症対策課調べ）

◆ 献血者の推移（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
全血献血者及び成分献血者の合計（人）	41,699	43,335	42,258	41,287	38,732	―
達　　成　　率（%）	97.4	99.7	97.7	97.1	92.5	―

（出典：薬務感染症対策課調べ）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
こども政策課　計		19,436,917,000	18,760,270,282	146,826,000 0	529,820,718	(97.3) 96.5	
124 ～ 125	（款） 民生費	19,310,888,000	18,668,647,800	146,826,000 0	495,414,200	(97.4) 96.7	
	（項） 児童福祉費	19,310,888,000	18,668,647,800	146,826,000 0	495,414,200	(97.4) 96.7	
	（目） 児童福祉総務費	1,275,050,000	1,138,002,143	0 0	137,047,857	89.3	
	報酬	1,682,000	1,538,343	0 0	143,657		（主要施策の事業名） ・保育士支援センター運営体制整備 (成果報告書　195頁) ・保育士修学資金貸付等 ・保育士等キャリアアップ研修 ・㊐結婚応援メディア戦略強化 (成果報告書　196頁) ・㊐男性育児休業取得奨励金 ・㊐こどもわけもん政策モニター ・病児保育利用促進 (成果報告書　197頁) ・未来につなげる少子化対策調査 ・㊊みやざき結婚サポート強化 ・ひなたの出逢い・子育て応援運動推進 (成果報告書　198頁) ・子育て支援乳幼児医療費助成 (成果報告書　199頁)
	給料	69,462,000	69,461,485	0 0	515		
	職員手当等	41,519,000	41,517,503	0 0	1,497		
	共済費	21,677,000	20,699,344	0 0	977,656		
	報償費	345,000	230,440	0 0	114,560		
	旅費	450,000	237,038	0 0	212,962		
	需用費	464,000	206,428	0 0	257,572		
	役務費	40,000	34,299	0 0	5,701		
	委託料	206,305,000	198,412,976	0 0	7,892,024		
	負担金、補助及び交付金	933,106,000	805,664,287	0 0	127,441,713		
124 ～ 127	（目） 児童措置費	15,574,485,000	15,171,108,508	85,830,000 0	317,546,492	(98.0) 97.4	
	報酬	1,626,000	1,610,382	0 0	15,618		（主要施策の事業名） ・子どものための教育・保育給付 ・地域子育て支援拠点 (成果報告書　199頁)
	職員手当等	408,000	407,649	0 0	351		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
124 ～ 127	共済費	332,000	331,906	0 0	94		（主要施策の事業名）のつづき ・病児保育 (成果報告書　199頁) ・放課後児童クラブ (成果報告書　200頁)
	報償費	85,830,000	0	85,830,000 0	0		
	旅費	1,273,000	1,123,950	0 0	149,050		
	需用費	2,632,000	2,627,078	0 0	4,922		
	役務費	704,000	384,638	0 0	319,362		
	使用料及び賃借料	583,000	524,230	0 0	58,770		
	負担金、補助及び交付金	15,164,148,000	14,847,149,695	0 0	316,998,305		
	償還金、利子及び割引料	316,949,000	316,948,980	0 0	20		
126 ～ 129	（目） 母子福祉費	2,399,609,000	2,359,519,149	0 0	40,089,851	98.3	（主要施策の事業名） ・児童手当支給 (成果報告書　200頁)
	負担金、補助及び交付金	2,399,609,000	2,359,519,149	0 0	40,089,851		
128 ～ 129	（目） 児童福祉施設費	61,744,000	18,000	60,996,000 0	730,000	(98.8) 0.1	
	負担金、補助及び交付金	61,744,000	18,000	60,996,000 0	730,000		

※（　　）内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
230～233	（款）教育費	126,029,000	91,622,482	0 0	34,406,518	72.7	
	（項）教育総務費	126,029,000	91,622,482	0 0	34,406,518	72.7	
	（目）事務局費	113,488,000	80,421,872	0 0	33,066,128	70.9	
	負担金、補助及び交付金	113,488,000	80,421,872	0	33,066,128		
234～235	（目）教育指導費	12,541,000	11,200,610	0 0	1,340,390	89.3	（主要施策の事業名） ・幼児教育センター設置運営 (成果報告書　200頁)
	報酬	5,682,000	5,681,142	0 0	858		
	職員手当等	1,916,000	1,915,420	0 0	580		
	共済費	1,225,000	1,224,485	0 0	515		
	報償費	1,083,000	798,322	0 0	284,678		
	旅費	805,000	561,673	0 0	243,327		
	需用費	881,000	374,677	0 0	506,323		
	役務費	50,000	23,421	0 0	26,579		
	委託料	300,000	254,430	0 0	45,570		
	使用料及び賃借料	240,000	154,040	0 0	85,960		
	負担金、補助及び交付金	359,000	213,000	0 0	146,000		

こども政策課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

【施策目標】

○　「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できるみやざきづくりを目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○保育士支援センター運営体制整備 (国1/2,県1/2)	3,530 (－)		3,530 (3,530)	
[主な実績内容等] ・登録施設数　304施設 ・就職相談件数　38件 ・登録保育士等数　593人 ・就職あっせん件数　6件				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○保育士修学資金貸付等 (国9/10,県1/10)	28,341 (195,025)		24,956 (16,460)	
[主な実績内容等] ・ 保育士修学資金貸付　105人　　・ 未就学児を持つ保育士の保育所復帰支援　20人 ・ 潜在保育士の再就職支援　16人				
○保育士等キャリアアップ研修 (国1/2,県1/2)	15,576 (15,576)		15,576 (15,576)	
[主な実績内容等] ・ 実施分野　8分野　　・ 開催方法　集合型＋eラーニング　修了者数　2,625人				
新結婚応援メディア戦略強化 (国1/2,県1/2、県単)	69,331 (69,862)		68,423 (－)	
[主な実績内容等] ・ 本県出身の著名人を「ひなたの恋　応援アンバサダー」に起用し、出逢い・結婚のポジティブイメージを発信 ・ 大規模な婚活イベントの開催　3回(マッチング24組)				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
新男性育児休業取得奨励金 (県単)	16,547 (31,467)		16,543 (－)	
[主な実績内容等] ・ 支給件数　43件				
新こどもわけもん政策モニター (県単)	3,234 (3,259)		3,234 (－)	
[主な実績内容等] ・ モニター登録者数　663名(未就学児：189名、小学生：167名、中学生：144名、高校生：163名) ・ アンケート実施回数　2回				
○病児保育利用促進 (県単)	14,000 (16,000)		10,898 (4,808)	
[主な実績内容等] ・ 22市町(延べ利用人数14,524人)				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○未来につなげる少子化対策調査 (国2/3,県1/3)	9,512 (10,450)		9,512 (11,724)	
[主な実績内容等] ・ 市町村ごとに少子化要因を見える化したツールの内容や活用方法を共有する全市町村向け説明会の開催 ・ 4市町について、専門家とともに少子化対策の構築を個別支援				
㊙みやざき結婚サポート強化 (国2/3,県1/3、県単)	42,782 (41,645)		39,844 (－)	
[主な実績内容等] ・ みやざき結婚サポートセンター会員数　821人(男性 449人、女性 372人) ・ お引合せ数(累計)　5,450組　・ カップル数(累計)　2,052組　・ 成婚数(累計)　163組				
○ひなたの出逢い・子育て応援運動推進 (国3/4,県1/4、国2/3,県1/3ほか)	29,810 (30,737)		29,318 (34,180)	
[主な実績内容等] ・ ひなたの出逢い・子育て応援運動参加団体　446団体　・ 子育て応援フェスティバル　1回 ・ ライフデザイン事業出前講座(セミナー)参加者数　368人(9回) ・ 子育て応援カード協賛店　1,681店舗　・ 出逢い・子育て環境づくり支援事業　補助11件				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○子育て支援乳幼児医療費助成 (県単)	806,980 (891,290)		705,041 (799,478)	
[主な実績内容等] ・ 子育て支援乳幼児医療費助成事業　962,331件				
○子どものための教育・保育給付 (国2/4,県1/4,市町村1/4ほか)	13,103,354 (12,446,921)		12,910,265 (12,090,114)	
[主な実績内容等] ・ 私立認定こども園　227施設　・ 私立幼稚園　27園　・ 私立保育所　193園				
○地域子育て支援拠点 (国1/3,県1/3,市町村1/3)	162,538 (175,206)		161,479 (154,476)	
[主な実績内容等] ・ 地域子育て支援拠点施設数　76施設				
○病児保育 (国1/3,県1/3,市町村1/3)	130,724 (143,823)		122,733 (104,890)	
[主な実績内容等] ・ 病児保育施設数　34施設　・ 利用者数　14,021人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○放課後児童クラブ (国1/3,県1/3,市町村1/3)	1,122,748 (1,494,990)	〔 7,138 〕	1,048,403 (909,451)	〔 6,759 〕
[主な実績内容等] ・ 放課後児童クラブ数　301クラブ　・ 登録児童数　13,876人　・ 施設整備クラブ数　4クラブ				
○児童手当支給 (国4/6,県1/6,市町村1/6ほか)	2,399,609 (2,472,093)		2,359,519 (2,476,568)	
[主な実績内容等] ・ 児童手当県負担金　支給対象児童数　145,594人				
○幼児教育センター設置運営 (国1/2,県1/2)	12,182 (18,006)		10,988 (6,650)	
[主な実績内容等] ・ 研修受講者数　4,026人　・ 訪問園数　延べ105園				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	17,970,798	7,138	17,540,262 (16,627,905)	6,759

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　子育てを楽しいと感じられるみやざきの実現のため、「第２期みやざき子ども・子育て応援プラン」等に基づき、市町村や関係機関等と連携して、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んだ。

②　本県出身の著名人を「ひなたの恋応援アンバサダー」に起用し、出逢い・結婚のポジティブイメージを発信するとともに、みやざき結婚サポートセンターの運営等により出逢い・結婚支援に取り組んだ。

③　男性従業員が育児休業を取得した企業等への奨励金の支給などにより、男性の家事や育児参加を促進し、共働き・共育てしやすい環境づくりに取り組んだ。

Ⅱ　今後の方向性

①　「子ども・若者プロジェクト」を推進し、ライフステージに応じた切れ目のない支援の更なる充実を図るなど、日本一生み育てやすいみやざきの実現を目指す。

②　コロナ禍以降、減少傾向が続いている婚姻数の回復に向け、「ひなたの出逢い・子育て応援運動」の展開等を通じて、出逢い・結婚を社会全体で応援する気運の醸成とともに、支援の強化を図る。

③　こどもを持ちたいと願う若者や女性の希望が叶うよう、市町村と連携して、保育料の支援や放課後における居場所の確保などを進めることで、子育てに関する不安感や負担感の更なる軽減を図る。

◆ 合計特殊出生率（年別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
合計特殊出生率	1.65	1.64	1.63	1.49	1.43	1.8台

◆ みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（累計）（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（件）	102	119	136	148	163	204

◆ 病児保育事業実施施設数（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
病児保育事業実施施設数（か所）	27	29	32	33	34	35

◆ 認定こども園数（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
認定こども園数（園）	204	213	216	225	232	287

※休園中の園を含む。

（出典：こども政策課調べ）

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
	こども家庭課　計 （一般会計＋特別会計）	7,719,743,000	7,285,027,587	0 0	434,715,413	94.4	
	一般会計　計	7,424,638,000	7,126,302,278	0 0	298,335,722	96.0	
114 ～ 115	（款） 民生費	7,424,638,000	7,126,302,278	0 0	298,335,722	96.0	
	（項） 社会福祉費	69,985,000	64,751,745	0 0	5,233,255	92.5	
	（目） 社会福祉総務費	24,281,000	23,460,540	0 0	820,460	96.6	
	報償費	180,000	40,000	0 0	140,000		（主要施策の事業名） ・「子どもたちの夢・挑戦」応援 （成果報告書　203頁）
	旅費	68,000	11,780	0 0	56,220		・つながりの場づくり緊急支援 ・生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援
	需用費	62,000	0	0 0	62,000		・㊐子どもの居場所等連携体制構築 （成果報告書　204頁）
	役務費	50,000	0	0 0	50,000		
	委託料	16,807,000	16,665,760	0 0	141,240		
	負担金、補助及び交付金	7,114,000	6,743,000	0 0	371,000		
118 ～ 121	（目） 社会福祉施設費	45,704,000	41,291,205	0 0	4,412,795	90.3	
	報酬	18,117,000	17,337,022	0 0	779,978		（主要施策の事業名） ・女性保護 （成果報告書　212頁）
	職員手当等	5,083,000	5,065,938	0 0	17,062		
	共済費	2,793,000	2,679,409	0 0	113,591		
	報償費	317,000	55,000	0 0	262,000		
	旅費	838,000	578,463	0 0	259,537		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
118 ～ 121	需用費	340,000	328,942	0	11,058		
	役務費	225,000	219,631	0	5,369		
	委託料	11,124,000	11,123,200	0	800		
	使用料及び賃借料	44,000	17,360	0	26,640		
	負担金、補助及び交付金	20,000	20,000	0	0		
	扶助費	6,803,000	3,866,240	0	2,936,760		
124 ～ 125	（項）児童福祉費	7,354,653,000	7,061,550,533	0	293,102,467	96.0	
	（目）児童福祉総務費	1,685,797,000	1,667,692,870	0	18,104,130	98.9	
	報酬	36,790,000	35,266,901	0	1,523,099		（主要施策の事業名） ・児童虐待対策 (成果報告書　204頁)
	給料	466,860,000	465,673,301	0	1,186,699		・ヤングケアラー等支援体制整備 (成果報告書　205頁)
	職員手当等	284,147,000	283,882,992	0	264,008		・青少年自然の家管理運営委託 (成果報告書　210頁)
	共済費	162,709,000	158,986,499	0	3,722,501		
	報償費	1,898,000	1,483,697	0	414,303		
	旅費	3,801,000	1,999,595	0	1,801,405		
	需用費	6,077,000	3,385,054	0	2,691,946		
	役務費	448,000	298,698	0	149,302		
	委託料	362,335,000	361,348,725	0	986,275		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
124～125	使用料及び賃借料	206,000	150,480	0	55,520		
	工事請負費	333,694,000	328,386,628	0	5,307,372		
	備品購入費	8,189,000	8,187,300	0	1,700		
	負担金、補助及び交付金	18,643,000	18,643,000	0	0		
124～127	（目）児童措置費	3,981,222,000	3,778,496,999	0	202,725,001	94.9	（主要施策の事業名） ・社会的養護自立支援強化 ・里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進 （成果報告書　205頁）
	報酬	7,615,000	7,227,808	0	387,192		
	職員手当等	2,276,000	2,275,068	0	932		
	共済費	1,399,000	981,084	0	417,916		
	旅費	929,000	279,400	0	649,600		
	需用費	1,668,000	1,664,098	0	3,902		
	役務費	986,000	692,366	0	293,634		
	委託料	50,995,000	50,995,000	0	0		
	使用料及び賃借料	258,000	197,612	0	60,388		
	負担金、補助及び交付金	77,918,000	37,150,750	0	40,767,250		
	扶助費	3,837,178,000	3,677,033,813	0	160,144,187		
126～129	（目）母子福祉費	1,289,362,000	1,231,648,339	0	57,713,661	95.5	
	報酬	22,743,000	21,365,301	0	1,377,699		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
126 ～ 129	職員手当等	8,656,000	7,903,196	0	752,804		（主要施策の事業名） ・ひとり親家庭キャリアアップ自立支援 ・ひとり親家庭等地域支援 ・ひとり親家庭医療費助成 ・児童扶養手当給付 (成果報告書　206頁)
	共済費	5,314,000	4,075,777	0	1,238,223		
	報償費	25,000	0	0	25,000		
	旅費	1,708,000	603,555	0	1,104,445		
	需用費	345,000	309,967	0	35,033		
	役務費	101,000	35,500	0	65,500		
	委託料	19,195,000	15,393,422	0	3,801,578		
	負担金、補助及び交付金	286,883,000	258,506,621	0	28,376,379		
	扶助費	944,369,000	923,437,200	0	20,931,800		
	公課費	23,000	17,800	0	5,200		
128 ～ 129	（目）児童福祉施設費	398,272,000	383,712,325	0	14,559,675	96.3	
	報酬	94,942,000	90,849,040	0	4,092,960		
	職員手当等	28,918,000	28,006,256	0	911,744		
	共済費	17,417,000	15,921,739	0	1,495,261		
	報償費	97,000	12,000	0	85,000		
	旅費	7,680,000	5,566,109	0	2,113,891		
	需用費	11,198,000	10,262,909	0	935,091		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
128 ～ 129	役務費	4,572,000	3,982,535	0 0	589,465		
	委託料	7,056,000	6,495,841	0 0	560,159		
	使用料及び賃借料	2,468,000	2,165,003	0 0	302,997		
	工事請負費	2,737,000	2,047,100	0 0	689,900		
	備品購入費	9,162,000	9,158,300	0 0	3,700		
	負担金、補助及び交付金	180,208,000	180,196,144	0 0	11,856		
	扶助費	31,655,000	28,890,949	0 0	2,764,051		
	公課費	162,000	158,400	0 0	3,600		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不用額 円	執行率 %	説明
特別会計　計		295,105,000	158,725,309	0 0	136,379,691	53.8	
334 ～ 335	（款） 民生費	241,991,000	105,612,240	0 0	136,378,760	43.6	（主要施策の事業名） ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 (成果報告書　207頁)
	（項） 母子父子寡婦福祉費	241,991,000	105,612,240	0 0	136,378,760	43.6	
	（目） 母子父子寡婦福祉費	241,991,000	105,612,240	0 0	136,378,760	43.6	
	旅費	269,000	63,628	0 0	205,372		
	需用費	947,000	619,288	0 0	327,712		
	役務費	2,075,500	1,681,900	0 0	393,600		
	委託料	2,388,500	1,698,712	0 0	689,788		
	使用料及び賃借料	144,000	142,476	0 0	1,524		
	貸付金	207,334,521	72,574,544	0 0	134,759,977		
	償還金、利子及び割引料	4,479	4,479	0 0	0		
	繰出金	28,828,000	28,827,213	0 0	787		
334 ～ 335	（款） 公債費	53,114,000	53,113,069	0 0	931	99.9	
	（項） 公債費	53,114,000	53,113,069	0 0	931	99.9	
	（目） 元金	53,114,000	53,113,069	0 0	931	99.9	
	償還金、利子及び割引料	53,114,000	53,113,069	0 0	931		

こども家庭課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(1) 「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できる社会づくりの推進

【施策目標】

○　多様な家族スタイルに対する支援が行われ、子どもが健やかに育つための環境が整った社会を目指す。

○　地域のネットワークによる児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える若者への自立支援など、子ども・若者の保護と自立支援に社会全体で取り組む社会を目指す。

○　子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援が行われ、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されず、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○「子どもたちの夢・挑戦」応援 (国3/4,県1/4ほか)	5,460 (5,460)		5,147 (5,255)	

[主な実績内容等]

・ 進学や就職に関する支援制度をとりまとめたガイドブックの作成　70,000部

・ 県子どもの貧困対策協議会開催　1回　　・ 子どもの貧困対策人材育成研修受講者　430人

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○つながりの場づくり緊急支援 (県単)	7,114 (6,500)		6,743 (6,073)	
[主な実績内容等] ・ 子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の活動経費の補助　22団体				
○生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援 (国1/2,県1/2)	4,240 (4,240)		4,104 (3,709)	
[主な実績内容等] ・ 生活に困窮する世帯の子どもに対する個別の学習支援回数　延べ828回				
新子どもの居場所等連携体制構築 (県単)	7,467 (7,167)		7,467 (－)	
[主な実績内容等] ・ 設置年数が3年以上のこども食堂の数　45団体				
○児童虐待対策 (国1/2,県1/2、県単)	99,644 (123,058)		96,658 (83,227)	
[主な実績内容等] ・ 家庭支援体制整備 児童家庭支援センター相談受付件数　4,300件 ・ 子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業 虐待防止対策研修受講者数　延べ668人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○ヤングケアラー等支援体制整備 (国2/3,県1/3、国1/2,県1/2、県単)	21,393 (16,465)		20,677 (20,218)	
[主な実績内容等] ・ ヤングケアラー実態調査回答率　18歳以上の県民　27.1% ・ 宮崎県子ども若者総合相談センター「わかば」　延べ相談件数　539件 ・ 講演会　9月開催(参加者189人)　12月開催(参加者189人)　・ 研修会　38件(参加者計1,987人)				
○社会的養護自立支援強化 (県単)	13,196 (13,196)		12,765 (5,771)	
[主な実績内容等] ・ 社会的養護自立支援拠点事業所の設置運営 生活相談208人(延べ638件)　就労相談26人(延べ36件) ・ 身元保証人の確保　身元保証2名　連帯保証9名 ・ 未成年後見人への支援　報酬助成6件(9名)				
○里親が育て、社会が支える！里親委託総合推進 (国2/3,県1/3、県単)	40,331 (－)		39,973 (40,422)	
[主な実績内容等] ・ 里親普及促進センターの設置運営 相談対応件数　108回　説明会開催回数　5回　出前講座開催回数　7回　法定研修開催回数　6回				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○ひとり親家庭キャリアアップ自立支援 (国3/4,県1/4)	21,040 (23,040)		17,697 (18,603)	
[主な実績内容等] ・ 高等職業訓練促進給付金の支給　18件　　・ 高等職業訓練修了支援給付金の支給　4件				
○ひとり親家庭等地域支援 (国2/4,県1/4,市町村1/4、国1/2,県1/2、県単)	11,652 (11,271)		8,479 (7,033)	
[主な実績内容等] ・日常生活支援事業実施数　9市町　　・生活向上事業(親の情報交換や、子どもの学習支援等)実施数　2市				
○ひとり親家庭医療費助成 (県単)	241,720 (254,973)		219,753 (231,523)	
[主な実績内容等] ・助成件数　61,280件　うち母子家庭　57,714件　うち父子家庭　3,566件				
○児童扶養手当給付 (国1/3,県2/3)	944,369 (1,200,000)		923,437 (913,992)	
[主な実績内容等] ・令和6年度末受給者数　1,697人				

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 （7年度額）	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
○母子父子寡婦福祉資金貸付金(特別会計) (県単)	207,339 (150,444)		72,575 (63,246)	
[主な実績内容等] ・令和6年度貸付件数　174件　(母子福祉資金　160件、父子福祉資金　10件、寡婦福祉資金　4件)				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 （5年度額）	5年度からの 繰越額
	1,624,965		1,435,475 (1,399,072)	

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

①　子育てを楽しいと感じられるみやざきの実現のため、「第2期みやざき子ども・子育て応援プラン」等に基づき、市町村や関係機関等と連携して、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んだ。

②　経済的に困難を抱える家庭の負担軽減を図るため、民間団体が主に生活困窮世帯の支援のために実施する子ども食堂や学習支援、フードバンクなど、子どもの居場所づくりに要する活動費を支援した。
(成果指標：新たに子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の箇所数　10箇所／年(R6実績：5箇所))

③　令和6年度の児童相談所における児童虐待相談対応件数は1,987件で、過去最高であった令和4年度より少なかったものの、高止まりの状況となっている。児童相談への対応を強化するため、児童相談所職員等への研修により専門性の向上や人材育成を行うとともに市町村等との連携強化に取り組んだ。

④　「子ども・若者総合相談センター」において、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者の相談対応等に取り組み、問題解決を図った。また、ヤングケアラーへの支援として、実態調査による現状把握やヤングケアラーコーディネーターの配置を行い、必要な支援につなげるための体制強化等を行った。

Ⅱ　今後の方向性

①　貧困の連鎖の解消に向けて、引き続き進学等に関する支援制度の周知を図るとともに、人材育成研修や生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援等に取り組む。

②　子どもの居場所づくりに取り組む団体を増やすために、引き続き制度の周知広報を行いながら支援する。

③　多様化・複雑化する児童虐待や相談内容に適切に対応するため、引き続き児童相談所の体制強化を進める。併せて、令和6年度末時点で13市町村が設置している「こども家庭センター」について、全市町村への設置を促すことにより、県全体の児童虐待防止体制の強化を図る。

◆ 児童相談所における児童虐待相談対応件数（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
対応件数（件）	1,883	1,843	2,019	1,791	1,987	－

（出典：こども家庭課調べ）

◆ 母子・父子自立支援員の受付相談件数（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
相談件数（件）	4,009	4,630	3,756	4,434	5,371	－

（出典：こども家庭課調べ）

こども家庭課

人づくり　1 子どもを生み育てやすく、未来を担う人材を育む社会づくり

(2) 未来を切り拓く 心豊かで たくましい人材を育む教育の推進

【施策目標】

○　子どもが主体的かつ創造的に生きていくための「生きる力」を育むことで、自己肯定感を持ち自立した個人として確立できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○青少年自然の家管理運営委託 (県単)	301,690 (306,680)		301,690 (289,575)	

[主な実績内容等]

・指定管理者　学校法人宮崎総合学院

・施設利用延べ人数

青島青少年自然の家　53,365人　　むかばき青少年自然の家　23,392人

御池青少年自然の家　20,942人

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

青少年自然の家の利用者は、コロナ禍前の水準まで回復しなかったが、施設における自然体験や宿泊体験活動等の実施を通じて、心豊かでたくましい青少年の育成が図られた。

Ⅱ　今後の方向性

老朽化が進む施設の改修等を進めることで利用者の利便性の向上に努めるとともに、コロナ禍前の利用者数の水準をめざし、関係者と協力して利用促進を図る。

◆青少年自然の家の利用者数（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
延べ利用者数（人）	46,873	47,506	67,390	90,171	97,699	－

（出典：こども家庭課調べ）

こども家庭課

人づくり　3 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍ができる社会づくり

(1) 男女共同参画社会の実現

【施策目標】

○　男女が互いに人権を尊重し、性別にかかわりなく、その能力を十分に発揮でき、一人ひとりのライフスタイルに合わせて自分の望む生き方・働き方が選択できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年（7年度額）	5年度からの繰越額	現年（5年度額）	5年度からの繰越額
○女性保護 (国1/2,県1/2、県単)	45,704 (50,199)		41,291 (31,778)	

[主な実績内容等]

・配偶者暴力相談支援センター運営事業
女性相談支援員(4人)、DV被害者自立支援員(1人)等の配置

・一時保護
実人数　49人　　延人数　1,035人

【施策の成果及び今後の方向性】

Ⅰ　施策の成果等

困難女性支援法施行に伴い困難な問題を抱える女性への支援が、関係機関及び民間団体の協働により、早期から切れ目なく実施される必要性を踏まえ、令和6年11月に民間支援団体6機関を含む33の関係機関と支援調整会議を行い、それぞれの役割などについて共通理解を図ることができた。

Ⅱ　今後の方向性

引き続き、困難女性支援法に基づく支援調整会議等を活用し、関係機関との連携強化を図ることでDV被害の未然防止を図るとともに、民間支援団体が運営するシェルターの環境整備や機能強化を支援することで様々なケースに柔軟に対応できる体制を構築し、DV被害者の保護・自立のための支援を行う。

◆女性相談支援センターの受付相談件数（年度別）

項　　目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標)令8
相談件数（件）	1,394	858	898	893	1,019	－

（出典：こども家庭課調べ）

令和６年度母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳　　入

款	項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
12 繰入金		0	0	0	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	
13 繰越金		192,090,000	192,090,618	192,090,618	0	0	618	
	1 繰越金	192,090,000	192,090,618	192,090,618	0	0	618	
14 諸収入		103,015,000	195,545,988	108,099,143	6,630,562	80,816,283	5,084,143	
	3 貸付金元利収入	82,269,000	95,798,639	87,946,642	0	7,851,997	5,677,642	
	7 雑入	20,746,000	99,747,349	20,152,501	6,630,562	72,964,286	-593,499	
歳入合計		295,105,000	387,636,606	300,189,761	6,630,562	80,816,283	5,084,761	

歳　　出

款	項	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	予算現額と支出済額との比較 (円)	備考
3 民生費		241,991,000	105,612,240	0	136,378,760	136,378,760	
	1 母子父子寡婦福祉費	241,991,000	105,612,240	0	136,378,760	136,378,760	
12 公債費		53,114,000	53,113,069	0	931	931	
	1 公債費	53,114,000	53,113,069	0	931	931	
歳出合計		295,105,000	158,725,309	0	136,379,691	136,379,691	

歳入歳出差引残額　141,464,452　円

(14)　母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
295,105,000	387,636,606	300,189,761	6,630,562	80,816,283	101.7	77.4

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
295,105,000	158,725,309	0	136,379,691	53.8

歳入歳出差引額　141,464,452円

ア　収入済額 300,189,761円の主なものは、繰越金 192,090,618円、民生貸付金元利収入 87,946,642円及び過年度収入 10,069,799円である。

また、前年度の収入済額 325,810,969円に比較すると 25,621,208円(7.9%)の減となっているが、これは、主として民生貸付金元利収入の減によるものである。

イ　収入未済額 80,816,283円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 89,664,647円に比較すると 8,848,364円(9.9%)の減となっている。

ウ　支出済額 158,725,309円の主なものは、貸付金 72,574,544円、償還金・利子及び割引料 53,117,548円並びに繰出金 28,827,213円である。

また、前年度の支出済額 133,720,351円に比較すると 25,004,958円(18.7%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料並びに貸付金の増によるものである。

エ　不用額 136,379,691円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

令和６年度　監査結果報告書指摘事項

指摘事項	指摘内容と所属
支出事務	○ 高等職業訓練修了支援給付金について、支給決定手続の適当でないものが見受けられた。 （中央福祉こどもセンター）